

特集

地域力向上

〜新しい地域協働の仕組みをつくる〜

「寄稿1」コミュニティ再生をめぐる制度と地域力……………16

法政大学教授 ● 名和田是彦

「寄稿2」新たなまちづくりへの挑戦

〜地域づくり協議会と地区会議〜……………19

横手市長 ● 五十嵐忠悦

「寄稿3」市民参加と協働による市政運営……………22

大町市長 ● 牛越 徹

「寄稿4」元気な地域づくりには、やっぱり「ひと」が第一……………25

西海市長 ● 田中隆一

■とっておき！美しい都市の景観……………3

「翠波高原」四国中央市（愛媛県）

■食から考える カ・ラ・ダいきいきライフ（服部幸應 監修）……………4

脂の乗った柔らかな身にピリ辛ソースをからめて 太刀魚の唐揚げ四川風

■市長座談会……………5

自転車を活用したまちづくり

座談会出席市長 ● 服部信明・茅ヶ崎市長／藤井信吾・取手市長／

堀元・江南市長／西澤久夫・東近江市長

司会・コーディネーター ● 細川珠生・政治ジャーナリスト

動き

■世界の動き／大接戦続く米大統領選挙……………28

時事総研客員研究員 ● 金重 紘

■経済の動き／市民を幸せにする町づくり

東京大学大学院教授、総合研究開発機構理事長 ● 伊藤元重……………30

■自治の動き／「大阪都構想」実現へ一歩……………32

ジャーナリスト ● 松本克夫……………32

■マイ・プライベート・タイム……………40

異国で知った祖国日本……………40

日南市長 ● 谷口義幸

■わが市を語る……………44

◆ひと・まち・産業が元気なまち滑川……………44

滑川市長 ● 上田昌孝

◆あなたが活かす、みんなで育む、安全と安心のまち本庄

（世のため、後のため）

本庄市長 ● 吉田信解

◆霊峰「富士山」の麓に広がる高原都市

御殿場市長 ● 若林洋平

◆大河に育まれた木の匠のふるさと……………44

大川市長 ● 植木光治

■歴史に見る リーダーと、それを支えた人たち……………52

政僧の心の底を流れるもの ― 安国寺恵瓊（十二） ―……………52

作家 ● 童門冬一

■編集後記……………58

■市政ギャラリー 都市の素顔……………59

「小田原城址」（神奈川県）……………59

表紙イラスト：山本 陽
本文イラスト：川名 京

市政ルポ……………34



三笠市（北海道）
埋蔵された地域資源を生かし
まちの活力を取り戻す

三笠市長 ● 小林和男

■都市のリスクマネジメント……………42

マスコミ対応⑥ 誤報道への対応

市町村アカデミー客員教授 ● 大塚康男

■全国市長会の動き― Mayors' Action……………54

■〔東北復興応援企画〕美味しい!! 楽しい!! 美しい!!……………58

自転車を活用した まちづくり



にしざわ ひさお
西澤 久夫
ひがしあさひ
東近江市長(滋賀県)



ほり もとし
堀 元
こうなん
江南市長(愛知県)



ふじい しんご
藤井 信吾
とりで
取手市長(茨城県)



はつどりのぶあき
服部 信明
ちがさき
茅ヶ崎市長(神奈川県)

司会・コーディネーター

ほそかわ たまお
細川 珠生

政治ジャーナリスト

「車社会」は利便性をもたらした一方で、慢性的な渋滞、排気ガスによる大気汚染など、種々の問題も引き起こしています。こうした中、無排気の観点から環境負荷が少なく、住民の健康増進にも効果がある自転車の役割が再評価されています。

今回の座談会では自転車を活用したまちづくりを積極的に進めている服部信明・茅ヶ崎市長、藤井信吾・取手市長、堀元・江南市長、西澤久夫・東近江市長にお集まりいただき、実際の取り組みの内容、その効果、課題、今後の展望などについてお話しいただきました。

(本文中の役職名・敬称は一部省略しています)

事故の防止には、子どもたちにも、十分に当事者意識を持ってもらうことが大切。そのための仕掛けを工夫しています。



服部 信明
茅ヶ崎市長(神奈川県)

自転車をいかに、まちづくりで活用するか

細川 市民の健康増進、さらには環境負荷の低減という面から国際的に注目を集めている乗り物。それが、自転車です。フランスのパリ市をはじめ、欧州のさまざまな都市でコミュニティ・

左岸にある遊歩道・サイクリングロードを整備したことにより、国営木曾三川公園の一つである「フラワーパーク江南」(江南花卉園芸公園)、「総合運動公園蘇南公園」、展望タワーなどもある「すいとぴあ江南」など、左岸流域に点在していた各種施設が有機的に結ばれることになりました。

このサイクリングロードの整備を記念して、昨年の11月に開催したのが徒歩と自転車による地域イベント「こうなん木曾川YU YUウォーク・自転車散歩」です。多くの人に遊歩道・サイクリングロードはもとより、市内の観光名所なども回っていただきましたが、大好評でした。成功のポイントは、市民と一体となり、地域を挙げてイベントを展開できたことです。実行委員会には、市や商工会議所だけでなく、ボランティアグループなどにも入っていただきましたし、市内の小中学校にも協力してもらったために、各ポイントで、プラスチックバンド演奏、焼き芋やお茶の提供など、さまざまな催しを実施することができました。今後も、継続的に開催する予定です。

西澤 東近江市と自転車とのかかわりは長く、既に約40年前の昭和48年、脱公害と市民の健康増進を目的に自転車都市宣言を行っています。これをきっかけに、自転車歩行者優先道路の整備を進め、現在は全国でもトップクラスの総延長150kmに及んでいます。さらに、市役所周辺など、一部の地区では自転車専用道路も設けるなど、大きな成果が挙がっています。

ところが、年が経過するにつれて、こうした取り組みも下火になってきました。そこで、環境問題がクローズアップされる中、もう一度自

サイクルが導入されるなど、世界中で利用促進が進められています。もちろん、この日本でも、都市レベルで自転車専用道路の整備やコミュニティ・サイクルの導入が進んでいることは、ご存じの通りです。

本日は、中でも積極的に自転車を活用したまちづくりを進める都市の市長にお集まりいただきました。それでは、各市で実施している自転車を活用したまちづくりの内容などについて、お話しいただけますか。

服部 茅ヶ崎市は市内の約6割が平坦な地域。おのずと以前から身近な交通手段として、自転車は盛んに利用されてきました。ただ、その一方で、「自転車利用のルールやマナーが守られていない」「駐輪場が少ない」など、さまざまな課題が指摘されていたのも事実です。そうした課題に対応するため、茅ヶ崎市では平成16年に「ちがさき自転車プラン」を策定。「自転車利用の適正化」「市民生活と自転車が共存できるしくみづくり」「使いやすい駐輪場の整備・運営の見直し」など6つの基本方針を立て、以来、これに基づき「自転車のまち 茅ヶ崎」を実現するための各種施策に取り組んできました。

中でも茅ヶ崎市が力を入れてきたのが、交通安全の徹底です。自転車関連の交通事故が多いことから、学校を中心に、自転車ルール講習会や、自転車の正しい乗り方教室なども実施してきたほか、近年は児童・生徒の問題意識、利用者意識を高め、自主的な対応につなげるための取り組みも進めています。

来年度は同プランを策定してから、計画期間が終了する10年目を迎えます。これまでの施策の成果を検証しながら、今後の課題や可能性に

自転車の意義を見直そうと、平成20年にこれをリニューアル。自転車を表す銀輪と、ビジネススタイルの短縮形であるピズを合わせた造語「ぎりんBizi」を提唱し、環境と健康の両立を図る乗り物として利用促進を図っています。

特に私たちが注目しているのは、モーターの力を借りて、坂道でも容易に走れる電動アシスト自転車の活用です。平成22年に、自転車を14台購入し、主に公用自転車として活用しています

身近な文化を発見しようと、退職したシニアを中心に、自転車でまちを散策する市民が増えています。



藤井 信吾
取手市長(茨城県)

ついて整理をしているところですが、藤井 戦後間もなく競輪場が立地した取手市は、自転車競技のオリンピック選手を輩出するなど、スポーツ分野を中心に自転車が盛んな土地柄ですが、近年は市民の自転車熱が非常に高まっています。

その背景にあるのが、平成17年に行われた市町村合併です。これにより、利根川だけでなく、小貝川も流域に含まれたことで、河川敷を利用して市内をぐるっと一周できる地域環境が整いました。行政としてもこれに伴い、国土交通省の河川事務所とも連携して、サイクリングロードの整備を促進していますが、折からの健康意識の高まりも後押しし、多くの市民がサイクリングを楽しむようになってきています。

今では住民組織の「川を活かした地域づくり推進協議会」が結成され、サイクリングイベントを実施したり、著名なサイクリストによる講演や、パネルディスカッションなども開催するなど、官民一体となって自転車を活用したまちづくりを進めています。



堀 江南市も取手市と同様に川に恵まれた地域で、ちょうど6.5kmにわたって、木曾川左岸に接しています。これを地域活性化に生かそうと、「木曾川左岸 江南北部地区」都市再生整備計画を策定。国の採択を受け、木曾川

が、バッテリーの充電は、市役所と商工会議所に設置している「ソーラーサイクルステーション」で行います。平成23年度は約1600人が利用し、3000kmあまり走行したことで、CO₂は700kgも削減できました。私も公務が近くである際にはよく利用しています。

自転車が市民生活を豊かにする

細川 自転車ブームともいわれる昨今ですが、各市では以前から地道に取り組みを進められていることがよく分かりました。では、そうした取り組みの結果、どのような効果が表れているのか、お話しください。

藤井 取手市は、市民と取手市、東京芸術大学の三者が共同で行う「取手アートプロジェクト」で生み出された数々のパブリックアートや、寺社仏閣をはじめとした歴史的資源など、見るべきものが多いまちです。しかし、意外とそのことを知らない市民も少なくありません。

本市が典型的な東京のベッドタウンであることも関係しているでしょう。市内にマイホームを持たれたものの、毎日朝早く家を出て、東京の会社に通勤し、夜遅く帰ってくる。住んでいるものの、自分のまちに触れる機会が極めて少ない市民が多いわけです。

ぜひ、そうした方々がまちを巡るツールとして自転車を活用してもらいたい。そういう思いを込めて、平成20年に、自転車でもまちを巡ることをコンセプトにした「取手市観光アートブック」をつくったのですが、これが当たりました。退職したシニアを中心に、身近な文化を発見しようとして、自転車でまちを散策する市民が増えています。



西澤 久夫
東近江市市長(滋賀県)

市独自の造語として、「ぎんりんBiz」を提唱し、環境と健康の両立を図る乗り物として利用促進を図っています。

今、最も苦慮しているのは、高校生のマナー違反への対応です。左側通行が原則なのに、走ってくる車が見えた方が安全と、勝手な理屈をつけて、右側通行をする高校生が少なくありません。

服部 若者や子どもたちに、当事者意識を持たせることも大切です。茅ヶ崎市では、高校生が中心となって、左側通行を徹底するための「キー

プレフトプロジェクト」を実施しています。市内の自転車利用の実態を確認した上で、学校内や地域でのルール啓発の方法や、啓発グッズを用いた方法など、さまざまなアイデアを出し合っています。

また、最も事故の危険性が高いといわれる降雨中の「傘さし運転」への対応として、平成20年から高校生たちがレインウェアの開発、普及を進めています。そのほかにも、小学生が学校の周りの見通しの悪いところに「自転車止まれ」ステッカーを貼っていく取り組みなども展開しています。児童や生徒たちにも、問題意識を持ってもらい、対応策を考えてもらうことも重要だと思います。

西澤 一方的に「傘さし運転」を禁止しても、代替の手段がなければ、効果は出ません。その点、茅ヶ崎市さんのレインウェアの開発は効果的でしょうね。高校生自身がファッション性豊かなレインウェアをつくったとなれば、みんな納得して着用するはずです。

ヨーロッパのまちを歩くと、自転車に乗る人もみんなファッションブルです。ヘルメット一つとっても、すごくスポーティでしょう。格好も含めて、自転車を乗ることを十分に楽しみ、同時に安全性にも配慮している。日本でも、そうした文化が根付けば、状況は変わってくると思いますね。自転車用のヘルメットが日本で浸透しないのも、ファッション性に原因があると思いますよ。工事用と見間違えようなヘルメットが多いですから。

また、高齢者はどうしても暗い色の服を好んで着る傾向がありますが、これも交通事故を招く原因の一つになっています。日が暮れると、

暗い色では、周囲から見えにくいですから、交通事故防止のためにも、明るい色の服の着用を促すようなファッションシヨールを老人クラブと共同で開催するのもいいかもしれません。

放置自転車の原因と対策

藤井 市としては、放置自転車の問題も見逃せません。特に平日の朝は放置自転車のために、駅前は大変な混雑です。自転車駐輪場を設けているのに、駅前のロータリーに勝手に止める市民も少なくない。マナーの悪い人が一人でもいると、みんなそれを真似してしまう傾向があるから気が抜けません。近年は、シルバー人材センターや町内会と連携して、徹底して定位置に移動するなどの対策を取っているために、少しは改善されましたが、大きな問題です。

服部 茅ヶ崎市では放置禁止エリアに駐輪された場合は撤去することになっています。そのおかげで、状況は相当に改善されました。また、バス事業者と連携して、バス停付近に自転車を止め、バスに乗り換える「サイクルアンドバスライド」などの取り組みも進めています。

西澤 放置される自転車の中には、盗難自転車も少なくありません。もちろん、悪いのは窃盗犯ですが、自転車を大切に扱わない市民も問題



藤井 市としては、放置自転車の問題も見逃せません。特に平日の朝は放置自転車のために、駅前は大変な混雑です。自転車駐輪場を設けているのに、駅前のロータリーに勝手に止める市民も少なくない。マナーの悪い人が一人でもいると、みんなそれを真似してしまう傾向があるから気が抜けません。近年は、シルバー人材センターや町内会と連携して、徹底して定位置に移動するなどの対策を取っているために、少しは改善されましたが、大きな問題です。

暗い色では、周囲から見えにくいですから、交通事故防止のためにも、明るい色の服の着用を促すようなファッションシヨールを老人クラブと共同で開催するのもいいかもしれません。

西澤 1回の充電で30kmは走行できますから、普段はなかなか足を伸ばせないところまで、気軽に遠出することができます。積極的に外に出て、まちや人に触れることも健康を維持する条件でしょうから、その意味でも効果は大きいと思います。

細川 目的地まで行くまでも、自分の気分次第で、道草をしながら、途中経過も含めて楽しむことができる。そこが自動車との大きな違いであり、よさでしょう。さらに、江南市のように

にサイクリングのイベントを展開するなどすれば、交流人口の増加など、地域活性化にもつながりますね。

堀 市内だけでなく、市外からも、親子連れをはじめとして多くの人の参加がありました。こんなに自転車に関心がある人がいるのかと、逆にこちらが驚いたぐらいです。

藤井 自転車版「道の駅」ができれば、自転車の利用促進にもつながると思います。疲れた人が

休憩に立ち寄り寄るだけでなく、特産品や産直なども気軽に購入できれば、大いににぎわうでしょうね。

西澤 地域の店舗との連携も効果的だと思いますよ。例えば、飲食店で電動アシスト自転車充電できる設備があれば、自転車利用者のお客さんも呼び込めるし、利用者は腹ごしらえや休憩ができる。双方にとってメリットは大きいですね。

自転車を取り巻く課題にどう対応するか

細川 自転車の利用促進により、市民生活の向上も含めて多くの効果が出ている一方で、課題が出てくることも事実でしょう。私自身、国土交通省道路局と警察庁交通局が共同で設置した「安全で快適な自転車利用環境の創出に向けた検討委員会」の委員を務め、昨年から今年にかけて議論を重ねてきましたが、いかにしてそうした課題に対応するのかという点が、議論の大きなテーマの一つでもありました。この点についてはどのように認識されていますか。

堀 自転車は体力増強にもつながるし、環境にもやさしい。さらに、まちの散策にも便利だし、地域活性化効果もある。将来的にはさらに普及させていくべきだと思いますが、やはり課題があることも事実です。それは、自転車が利用しやすい環境整備の推進と、利用者のマナーの向上です。特に、交通事故対策として、自転車利用ルールの徹底は、何よりも重要です。本市でも、ある中学校では自転車通学の生徒に対し、「自転車運転免許証」を交付しています。学校独自の基準を設け、マナーを守る生徒は表彰する一方で、違反が目立つ生徒は、免許を取り上げ、自転車通学を禁止する取り組みです。



堀 元
江南市長(愛知県)

自転車通学の中学生生徒に対し、「自転車運転免許証」を交付するなど、交通事故対策に努めています。

堀 江南市の遊歩道・サイクリングロード周辺は、木下藤吉郎に請われ、かの有名な「墨俣一夜城」を建てた蜂須賀小六の根拠地でもあり、さまざまな歴史的資源や、魅力的な自然景観が豊富にあります。「こうなん木曾川YUYUウォーク・自転車散歩」でも、市民ボランティアが語り部として地域の歴史や景観を説明してくださったのですが、皆さん興味を持ってまちの散策を楽しんでくださいました。これをきっかけに、市民の郷土意識なども高めていきたいですね。

服部 先日、別府史之さんという、本市出身で、ロンドンオリンピックにも出場した自転車競技のロードレーサーとお話をしました。ロードレースは肉体的にも大変きつい競技ですが、別府さんは、「自転車はまちを実感しながら、走れる乗り物。競技はつらいけど、それが楽しみです」とお答えになったのが印象に残っています。

自転車は実際にまちを見たり、散策するには極めて有効なツールです。本市でも東近江市と同様、電動アシスト自転車のレンタサイクルを導入していますが、特に高齢者にとっては、気軽に移動するのに便利な乗り物。今後はさらに利用の拡大を見込んでいます。

暗い色では、周囲から見えにくいですから、交通事故防止のためにも、明るい色の服の着用を促すようなファッションシヨールを老人クラブと共同で開催するのもいいかもしれません。



細川 珠生
(政治ジャーナリスト)

です。鍵を掛けなかったり、不用心な市民も少なくないと聞いています。自転車の窃盗が、次なる犯罪につながっていく可能性もありますから、治安の意味からも無視できない問題です。
服部 自転車専用の保険制度を拡充することも解決策の一つとして有効かもしれませんが。ケガをしたときの補償にもなるし、保険がかかることで、自転車自体を大事に扱う意識が強くなると思います。

他都市との連携が今後の目標

細川 それでは最後の質問です。自転車を活用したまちづくりをどのように発展させていこうとされているのか、今後の目標や抱負などについて、お話しください。

藤井 今後の目標は、周囲の自治体と連携し、市域を超えた取り組みへと発展させることです。市内を流れる利根川は、利根運河を通じて江戸川にも、さらには千葉県側の下流にもつながっています。実際、平成20年4月には、利根川下流域の19市町村の参加の下、「利根川舟運・地域づくり協議会」も発足しましたので、観光交流も含め、自転車を活用したまちづくりを一

体となって展開できればと考えています。

堀 同感です。「遊歩道・サイクリングロード」も、江南市だけではなく、木曽川沿岸の5市町が一体となって進められたもので、これにより犬山市から一宮市まで自転車道路がつながりました。将来的には県境を超えた岐阜県の市町村とも連携して、サイクリングイベントなどを実施したいですね。

西澤 東近江市でも、本市と近江八幡市を縫って走る延長26・2kmの本格的な自転車道「びわ湖よし笛ロード」が整備され、周辺の名所・旧跡を自転車で巡ることができそうです。さらに、市内を走る近江鉄道では自転車を積んで乗ることができる「サイクルトレイン」も実施しています。自転車と鉄道を組み合わせることで、さらに利用者の利便性は増しました。今後も、周囲の自治体や交通事業者との連携を強化して、施策を進めていきたいと考えています。

藤井 取手市では利根川の両岸を結ぶ市営の渡し船があるのですが、ここでも自転車を積み入れることが可能です。

服部 周辺の自治体と連携することで、現在は、各メーカーによってさまざまな種類がある電動アシスト自転車の充電器の規格なども統一されれば、便利でしょうね。

西澤 他都市との連携ということであれば、多くの都市で、「自転車都市宣言」を行っていただきたいと考えています。平和都市宣言のように、多くの都市に広がれば、大きな力になるはずです。将来的には都市宣言を行った自治体同士で、連携して自転車活用における共通の思想、発想を打ち出していきたいです。

細川 自転車の利用をどのように促進するか。

まちづくりにどのように活用していくかという点について、ご議論いただきました。

自転車は決して新しい乗り物ではありません。古くから市民に身近なものです。現在の社会を取り巻く状況や問題を、象徴的に表している乗り物だと改めて感じました。もちろん、利用による課題もありますが、環境問題など、現代の社会問題を解決する重要なツールであることは間違いありません。いかに、市民の理解や協力を得て、課題の解決を図りながら、利用促進を図っていくか。まさに地域力が試される問題でもあると思います。これからも、地域を挙げて、市民生活と自転車が共存できるまちをつくりあげてほしいと願っています。本日は長時間にわたり、ありがとうございました。

(平成24年7月10日、日本都市センター会館にて実施)

本コーナーは隔月掲載となります。次回は11月号に掲載予定です。



特集

地域力向上 ～新しい地域協働の仕組みをつくる～

市町村合併により基礎自治体の規模が拡大する中で、地域コミュニティの拡充を中心にした地域力向上は大きな課題となっていました。加えて、昨年の中日本大震災の教訓から、災害被災時の地域住民相互支援の枠組の構築のためにも、地域コミュニティの再生・活性化は、喫緊の課題となりつつあります。

今回の特集では、地域コミュニティの再生を中心に、地域力向上のためのポイント、それを支える自治体の役割、さらに、市民参加型のさまざまな組織を生かし地域力向上に取り組む都市事例についてご紹介いたします。

寄稿 1

コミュニティ再生をめぐる制度と地域力

法政大学教授 名和田是彦

寄稿 2

新たなまちづくりへの挑戦 ～地域づくり協議会と地区会議～

横手市長 五十嵐忠悦

寄稿 3

「市民参加と協働」による市政運営

大町市長 牛越 徹

寄稿 4

元気な地域づくりには、やっぱり「ひと」が第一

西海市長 田中隆一

「コミュニティ再生をめぐる制度と地域力」

法政大学教授 名和田是彦 なわ たよしひこ



高まる地域力への期待

地域コミュニティへの期待はかねてより大きなものがあったが、この数年ますますそれは大きくなっていくことを、自分なりに地域にかかわって活動して強く感じている。

その要因については既にさまざまに語られている。平成の大合併によって基礎自治体の規模が大きくなり、公共サービスの中でもスケールメリットをあまり期待できない身近なサービスがおろそかになりがちで、これを地域コミュニティや市民活動などの民間の主体に担ってもらう必要が大きくなったこと。特に東日本大震災以降、防災や防犯、見守りなどの、行政だけでは解決できない地域課題への関心が高まったこと。

さらに、そもそもそれ以前から、長引く不況と財政危機の下で、民間側の社会貢献的活動への期待が高まってきているのに、少子高齢化の影響などにより、担い手は今ひとつ十分に成長してきていないという状況がある。地域コミュニティについては、多くの都市自治体で自治会加入率が低下していることに、こうした危機が

端的に表れている。

民間コミュニティ組織と自治会・町内会

市町村（地方自治体）という仕組みは、本来、近代社会において、地域コミュニティが地域運営の条件を確保するために近代地方自治制度が与えた枠組みであったと思う。近代国家と市場経済という新しい社会状況の下で地域コミュニティをつつがなく運営できるように、法人格、条例制定権、課税権を地域コミュニティに与え、これを市町村としたのである。

その後、文明の進展とともに、身近な公共サービスに求められる水準は高度化し、市町村合併が行われた。それによって地域コミュニティは地域運営の制度的条件を奪われるわけであるから、各国とも工夫をして、そうした不都合を緩和する仕組みを考案し、実施した。市町村のままでいいわけではないが、法人格、条例制定権、課税権などを持った地域的まとまりとして地域コミュニティが存続することを可能にしたのは、イギリスのパリッシュ、フィリピンのバランガイ、ドイツ農村部の小規模自治体連

携制度、などであり、こうした仕組みは、どちらかという農村部に多いように思われる（ただし、フィリピンのバランガイは、都市部も含めて全国的な制度である）。

これに対して、都市部では、膨張する都市空間の一体的管理という政策的要請も強かったためか、いわゆる都市内分権（自治体内分権とか地域内分権といった呼び方もある）の仕組みが用意されることが多い。市域をいくつかに区分し、それぞれに、法人格を与えるわけではなく、役所の出先を置き、それに付帯して（課税権も条例制定権も持つわけではないが）住民代表組織を置き、地域住民の声を耳を傾けながら、それぞれの地域に合った行政を行うようにしたのである。

ところが、日本では、明治の大合併に際しても、昭和の大合併に際しても、こうした工夫は一切行われてこなかった。これに対して地域住民は、地域住民全員を会員とする民間組織をつくるというきわめて困難な道を歩むことによって、地域運営の仕組みを保持した。これが自治会、町内会（およびその地区連合組織）である。

地域住民全員が会員であるという条件の下ではじめて、民間の人々の合意（規約や議決）は条例の代わりとなり、会費は税金の代わりとなるのである。すなわち、全員が会員であってはじめて、フリーライダーの問題が克服される。

コミュニティに制度的な枠組みを与えること

こう考えてくると、自治会の加入率低下がいかほど深刻な問題かがよく分かるだろう。会費を払わずに自治会管理の街路灯の下を通る人がおり、ゴミ・ステーションのルールを定める自治会総会の議決に従う義務のない人もゴミを捨てることになるのである。

加入率低下が顕著になったのは、今世紀に入るところであった（その原因は今述べない）。ちょうどそのころから、各自治体において都市内分権といつてよい仕組みがさまざまに工夫され始めた。市の区域をおおむね連合自治会・町内会の区域（昭和の大合併の前の旧町村であり、また小学校区と大体重なっていることも多い）を区別に区分し、そこに「まちづくり協議会」とか「コミュニティ協議会」といった名称の住民組織を置き、自治会・町内会をはじめとした地域の諸団体（NPOも含む）を網羅して、地域の総力を結集できる仕組みをつくるのである。

各自治体のこうした努力を受けて、2004年に国においても地方自治法等を改正して「地域自治区」という仕組みができた。

こう考えてくると、近年の各自治体の都市内分権的な取り組みは、自治会・町内会に代表さ

れる民間コミュニティ組織による地域運営が弱体化したから、再度コミュニティを制度の中に取り込んだ、というように見られるのだが、しかし、これによって民間コミュニティ組織が必要になるかといえば、そうではなく、むしろますます重要になるのである。

なぜかという点、この仕組みは日本では、地域力を引き出し、行政とともに公共サービスを担う力を再構築するための仕組み（いわゆる「協働」の仕組み）であるからである。ドイツなどでは、都市内分権は、住民代表組織が行政に物申すための仕組みであり、公共サービスを一元的に組織している行政を民主的に監視するための身近な仕組みである。これに対して日本の都市内分権は、行政と協働しつつ住民自身が自らの公共サービスを担うための仕組みとされる。

従って、制度をつくったからといって、自然に地域力や担い手が湧いてくるわけではない。地域の諸団体が同じ組織の傘の下に集い、力を寄せ合って地域を活性化するように運用しなければならぬ。そして、自治会・町内会はその要の位置にあるのであり、この取り組みを通じて力を回復し、加入率も向上させなければならぬ。

都市内分権を制度化し、各地区に事務所を置いたり、地区担当職員を配置したりと、行政側もコミュニティ再生の努力をしている例が多く見られるが、単に住民の仕事を肩代わりするのではなく、コーディネート機能を発揮して、地域力を引き出すように行動することが求められる。

活動資金の問題

都市内分権という制度的環境を整えたら、今度には実際に地域力が掘り起こされ発揮されるように、それこそ行政と地域社会の協働によって取り組まなければならない。

具体的には多様な取り組みがあり、多くの留意点、数えきれないほどの参考実践事例があることであろう。ここでは、資金の問題について述べることにしたい。

地域コミュニティでの活動にせよ、もう少し広域を目的とした市民活動にせよ、民間での社会貢献活動にも資金が必ず必要である。ボランティア活動にしても、働きの部分は無償であっても、機材や材料、移動などにはやはりお金が掛かる。近年では、いわゆる有償ボランティアという考え方もあり、さらには、こうした社会貢献活動そのものを仕事としていく「コミュニティ・ビジネス」という考え方もある。

こうした活動資金への鋭い意識は、状況の厳しい農村部ではつとに強かったが、ここ数年は比較的恵まれた大都市部においても浸透してきている。

では、活動資金をどのように確保するのか。これも行政と民間とが協働で工夫していかねばならない。基本的には、3つの方向性があるだろう。

1つは、細ったとはいえ、税金を原資とした行政から来る資金は、依然として地域にとって貴重である。これを、前述したように地域力を発掘し、発揮してもらえようように使っていくと

新たなまちづくりへの挑戦 地域づくり協議会と地区会議

横手市長 五十嵐忠悦



はじめに

横手市は、秋田県の内陸南部に位置し、旧横手市、増田町、平鹿町、雄物川町、大森町、十文字町、山内村、大雄村の8市町村が合併し、平成17年10月1日、新たに人口10万人を超える秋田県第2の都市として誕生した。

東の奥羽山脈、西の出羽丘陵に囲まれた横手盆地の中央に位置し、肥沃な大地に恵まれた農業の盛んな地域である。農産物は米の生産が中心であるが、その他にも、県内生産の5割を占めるりんごをはじめ、ぶどう、もも、ホウレンソウ、スイカ、アスパラガス、花き、シイタケの生産量は県内第1位を誇る。

また、近年はB級グルメの「横手やきそば」や「増田の内蔵」、世界遺産に登録された平泉の源流とされる「後三年合戦」の舞台としても注目を浴びている。

気候は長い冬と短い夏が特徴で、全国有数の豪雪地帯でもある。雪国秋田を代表する横手の「かまくら」は、400年以上の歴史を持つ

すれば、今多くの自治体を取り組んでいるように、協働事業提案制度などを通じて資金を提供する手法は有効であるように思われる。これによって、既存の団体もその活動の意義と手法を改めて見直す機会が得られるし、またそれまで地域で知られていなかった（あるいは認知されていなかった）貴重な活動力が掘り起こされることも実際にある。

また、介護保険事業や施設の指定管理などにより、ボランティア・ベースの市民活動が、高度な専門性と安定した資金基盤を持つものに成長していくケースも多く見られ、こうした効果にも注目すべきである（介護保険事業は、後述べるコミュニティ・ビジネスに分類されることも多い）。

都市内分権の試みの中には、各地区にあらからじめ使途を定めまいとまとめた資金を交付し、各地区の住民組織の議論に従って自由に使うてもらおう一括交付金の仕組みを持つところも多いが、ここでは紙数の関係で省略する。

2つ目は、寄付という資金の経路を抜本的に太くする方向性である。こうした寄付文化の醸成のために、さまざまな工夫がされていることは周知の通りである。今般の認定NPO法人制度の改正もその流れの中にある。

寄付を盛んにする方策として基本にあるのは、税の減免である。ということは、税として政府に集められて民主的に使途を決定されるよりも、寄付者個人が公益にかなうと判断する使い方をする方がよい、という考え方である。民

主主義へのこの不信感も警戒すべきではあるが、にもかかわらず寄付が重要であるのは、まだ民主的多数派が気付いていない新しいニーズや深刻な課題に果敢に取り組む先進的開拓的な少数者や当事者にチャンスが与えられるからではなからうか。この点、上記の協働提案事業にも似たところがある。こうした意義を十分に意識しながら寄付文化の醸成に努めることが重要である。

3つ目は、活動団体自身が収益事業を行うことによって資金を自ら確保する手法であり、「コミュニティ・ビジネス」と言われることが多い。コミュニティ・ビジネスには、多様なものがあり、考えるべき論点もあまりに多く、この小論では省略せざるを得ない。

「公共の場」の再建

コミュニティ・ビジネスには多様な試みが含まれているが、近年、「コミュニティ・カフェ」といわれる交流の場づくりが熱心に取り組みされているのが注目を引く。

ビジネスである以上、事業者はリスクを負うわけであるが、そこまでしてなぜ交流の場をつくらうとするのであろうか？

実は、こうした試みに筆者自身もかかわっており（横浜市港南区港南台地区の「港南台タウンカフェ」）、それを通じて、そこには現代の地域コミュニティ再生の最も重要な鍵が含まれていると感じている。

すなわち、近年、地域コミュニティへの期待

が高まる一方で、担い手の不足と高齢化が深刻だと嘆かれているが、活動者とその周辺から目をもっと広く外に向けて輪を広げる必要があることに多くの人が気付きつつあるのではないか。

1970年代、80年代から整備されてきたコミュニティ・センターは、同好の人々がそれぞれ部屋を借りて活動するので、その横の連携は必ずしも生まれない。1990年代から整備されてきた市民活動支援センターは、やはり市民活動をしようという志のある人しか来ない。もっと広く、不特定多数の人たち（すなわち公共世界）に向かって、誰でも気軽に寄れる場をつくることで、つながりを創出するきっかけを持つのでなくては、今の担い手不足は打開できない。

「新しい公共」という政策用語が定着して久しいが、ここでいう「公共」とは、実は公共サービスの意味にかなり一面化されている。本来「公共」とは、誰でもアクセスできる場のことであり、誰でも一人の人間として尊重される場のことである。こうした場を私たちは次第に失ってきて、見知らぬ人と出会って仲間になるきっかけをつかめないでいる。

コミュニティ・カフェなどの「公共の場」は、あらゆる人が尊重されながら気軽に集い、そこから何かの動きが始まる、地域力の培養基である。

培養基がなければ、「新しい公共」も発展しないであろう。

つ詩情豊かな民俗行事で、期間中は100を超えるかまくらと無数のミニかまくらがまちを彩る。

地域自治区の導入と 地域協議会の発足

合併直後の行政運営の激変緩和策として、また、「地域の声が行政に届かなくなるのでは」という住民の不安解消を目的に、平成21年度末までの5年に限り地域自治区を導入し、地方自治法に基づく地域協議会を旧市町村に設置した。市の諮問機関である同協議会は、地域の意見を市政に反映させ、行政との協働により、まちづくりを行う組織と位置付けたところである。

市では、各協議会で計画した地域課題を解決するためのハード事業と、特色ある取り組みとしてのソフト事業に對し、平成19年度から計1億円を配分し支援を行うこととした。これは、地



真剣に議論する地域づくり協議会

域の個性と自主性が発揮され、より豊かで幸せを感じられる社会の実現を目指し、ともに



街中に音があふれる「YOKOTE音FESTIVAL」(元気の出る地域づくり事業)

残念ながら、要望や苦情を投げ掛けるだけで、どうしても課題が解決されるのかを住民も一緒に考えるプロセスがない現状にある。これからは、その考えるプロセスを、ぜひとも地域の中で作り上げてほしいと願っている。

そのためには、各地域を代表するオピニオンリーダーの委員が、それぞれの地域を見つ

め直し、地域を学び合うことによって、自分たちのまちがどうあるべきかが見えてくると信じており、地域づくり協議会は「民主主義の学校」と位置付けている。

元気の出る地域づくり事業

地域の個性や独自性を最も理解しているのは地元住民であり、まちづくりへのエネルギーを大いに発揮してほしい。各地域づくり協議会が、自ら予算を練り上げ、自ら決定する地域活性化事業「元気の出る地域づくり事業」が、成果として現れるためには、根拠となる予算を担保する必要があり、市の予算から総額2億円を充てることとした。

市予算の使途を自分たちが決めるといふ権限には、相応の責任が伴い、協議会委員には、確実に意識の変化をもたらされ、これが市全体の意識変化へ結びつくものと期待している。

「元気の出る地域づくり事業」を進めていく中で、各地域が互いに刺激し合う関係が生まれ、地域同士がライバルとなる状況が当面の狙いである。他地域の事例に刺激を受けながら、自分たちの地域に合ったやり方を自ら考え、それぞれが特色を生かしたまちづくりを進めることによって、オンリーワン

地域自治を推進するためには、地域が丸となって事業展開を行う努力が不可欠である。行政としては、地域自治区の中心的役割を担う地域協議会と地区会議との連携

市では、ソフトおよびハード事業へ補助金を支出し財政的援助を行うほか、そこに住む職員が積極的に参加し、市民とのパイプ役を担う「職員地区担当制度」を設け、地区会議への人的な支援を行う体制を構築した。

地域自治を推進するためには、地域が丸となって事業展開を行う努力が不可欠である。行政としては、地域自治区の中心的役割を担う地域協議会と地区会議との連携

強化を図り、住民がより主体的に活動しやすいよう支援体制を確立したものである。

地域協議会から地域づくり協議会への移行

地域自治区は、市町村合併という大改革に対する市民の不安を払拭するために設置したものであるが、平成21年度末をもって終了した。地域自治の推進に欠かすことの出来ない存在となつた地域協議会については、平成22年度以降の仕組みを見直す必要が生じた。

合併後の地域協議会の活動を通じ、少しずつ明らかになったことは、住民を巻き込んだまちづくりへの取り組みには、旧市町村にかなりの温度差があったことである。また、市民からは、住民の声を直接行政に反映させる地域協議会の存続を望む意見が強く、同協議会が、コミュニティを守る役割を担っているとの声も多く寄せられた。

市では、住民主体による地域の特性を生かしたまちづくりを推進するとともに、地域の意見を市政に反映させるため、地区会議と連携する新たな組織として、地域協議会に代わる「地域づくり協議会」を、平成22年4月に設置することとしたのである。

横手市の将来像を描くにあたり、「自分たちのまちは、自分たちで考え作っていく」という自覚を持つことが大切である。この理念に基づき発足させた地域づくり協議会では、各地域で独自の知恵を出し合い、そして、市民と行政の協働意識の醸成に繋がっていくことを期待している。

地域づくり協議会への大きな期待

横手市の将来像を描くにあたり、「自分たちのまちは、自分たちで考え作っていく」という自覚を持つことが大切である。この理念に基づき発足させた地域づくり協議会では、各地域で独自の知恵を出し合い、そして、市民と行政の協働意識の醸成に繋がっていくことを期待している。

おわりに

地方自治体にとっては、財政的に非常に厳しい状況が続いており、また、住民の考え方やニーズも多様化の傾向にある。これまでは行政に頼ってやってきたことでも、住民と市職員とが相応に知恵を出し合い、ともに汗を流していく必要がある。

地域づくり協議会の運営や活動に関しては、「組織を立ち上げて、うまく機能するか」という懸念の声も聴かれる。しばらくは試行錯誤が続くと予想されるが、時間をかけて自治のトレーニングを積み、取り組んだ事業の検証を行うなど、試行錯誤のプロセスを経なければ、前に進むことはできない。

住民主導の社会に向け、住民とキャッチボールできる行政基盤を強化するための組織が、地域づくり協議会と地区会議であり、われわれに課せられた使命は、住民からの自然発生的な動きをサポートし、かたちにしていくことである。

新たな横手市を作り上げていくには、市民の協力が欠かせない。これからの自治の在り方を考え、まずは身近なまちづくりの仕組みをどう築き上げていくのか、「新しいまちづくりへの挑戦」が始まっている。

地域の力をはぐくむ機運を醸成しようと考えたものである。

地域協議会の委員には、片方の眼で自らの地域を、もう一方の眼では新市全体を見つめながら、市からの諮問事項について審議いただき、横手を元気にするための事業が展開された。地域自治の推進とは、そこで暮らす市民が主体となって活躍できるようにすることであり、実現に向けては、次に述べる地区会議との連携が不可欠であった。

地区会議の設置

市民との協働によるまちづくり活動の充実を図り地域の自治活動を実践するため、平成18年度に市全体の旧小学校単位を基本とした36の地区会議を設置した。この地区会議では、伝統行事の継承や地域の資源を生かすソフト事業、従来手が回らなかった道路改良や側溝整備等のハード事業に取り組みながら、住民による地域づくりを進めることとした。

地域協議会が、コミュニティを守る役割を担っているとの声も多く寄せられた。

市では、住民主体による地域の特性を生かしたまちづくりを推進するとともに、地域の意見を市政に反映させるため、地区会議と連携する新たな組織として、地域協議会に代わる「地域づくり協議会」を、平成22年4月に設置することとしたのである。



多くの人でにぎわう増田「蔵の日」(元気の出る地域づくり事業)

「市民参加と協働」による市政運営

大町市長 牛越 徹



はじめに

長野県の北西部、北の安曇野に位置する大町市は、人口3万1333人（平成24年7月1日現在）、面積564.99km²であり、「北アルプス一番街」と呼ばれるように、市域の西側一帯には、鹿島槍ヶ岳、爺が岳など3000m級の息を呑むほど雄大な山々が連なっている。一方、山麓には古来より日本海側から塩や海産物の輸送に利用された「塩の道」沿いに発展した市街地のほか、四季折々の変化に富んだ美しく豊かな自然に囲まれた昔ながらの風景を残す農山村が広がる。また、北アルプスを源とする高瀬川、鹿島川等の清冽な溪流や仁科三湖と総称される青木湖、中綱湖、



鷹狩山展望公園から見た北アルプスと市街地

鷹狩山展望公園から見た北アルプスと市街地

木崎湖の天然湖のほか、高瀬ダムや黒部ダム、立山黒部アルペンルート、国営アルプスあづみの公園、温泉、博物館など豊富な観光資源に恵まれた観光都市でもある。

行政サービスを取り巻く時代の変遷

21世紀に入り、全国的な少子高齢化の加速や人口減少社会への突入、高度情報化など激変する社会情勢を背景とした人々の価値観の大きな変化に伴い、地域が抱える課題や市民ニーズも著しく複雑かつ多様化してきた。従来からの「公共的なサービスはすべて行政が担い、それ以外のサービスは企業等が提供する」という既存の社会システムに質的にも量的にも限界が見え始めた。

そこで、市民・企業・行政の役割分担を抜本的に見直し、新たな社会システムを構築する必要性が指摘されるようになり、この新たなシステムでは、その役割を担う市民や市民団体の活動が非常に重要であり、次のような社会的意義があるものと考えられるようになった。

- ・市民活動が広がることで、社会的課題を市

民が自ら解決する原動力となることが期待できる。

- ・市民の多様なニーズに先駆的かつ迅速・柔軟に対応し、多種多様なサービスの提供が期待できる。
- ・これまで地域づくりを担ってきた自治会等の組織と、活動テーマを絞った市民団体がそれぞれの特性を活かして連携・協力することで、地域づくりの一層の活性化が期待できる。
- ・市民活動により、市民の参加を通じた社会貢献や、お互いの交流の場の創出が期待できる。

まちづくりの基本理念

大町市ではこうした時代の潮流を念頭に、平成19年度を起点とし向こう10年間を見据えた市の第4次総合計画で「美しく豊かな自然文化の風薫るきらり輝くおまち」を市の将来像として掲げ、この将来像を実現するため市民、企業、行政が一体となった「市民参加と協働」による市政運営を基本理念として据えた。

より具体的な市民参加と協働の在り方や推進方策を検討するため、平成19年10月に委員

33人からなる市民懇談会を組織し、11回にわたる全体会議と8回の役員会（いずれも無報酬、夜間の開催）を経て、20年7月、より多くの市民参加による協働の地域づくりを効果的に推進する仕組みと、実践にあたっての具体的な推進マニュアルの原案が報告書としてまとめられた。

報告書では、「市民参加と協働」を、目的ではなく地域づくりを進める上での「手段」と位置付け、市民が主権者として市政に関心を持ち、積極的に意見や提言を行うとともに、行政の権限や機能を活用して市民自らが地域づくりを進めることが期待されている。これを実現するため、それまで市の組織にはなかった「市民活動を支援するための機関」の在り方を検討するよう提案された。

市民活動支援機関の設置

市民懇談会の提案を受け、市では公募市民6人を含む16人による市民活動支援機関検討委員会を組織し、市民活動を促進するための総合的、効果的な支援方策が検討された。7回にわたる全体会議と5回の役員会（これも無報酬、夜間の開催）、さらには幅広い意見や潜在的な要望等を把握するため157の市民団体へのアンケート調査を経て、平成22年1月に総合的な機能を持つ拠点施設の設置を求めることが報告された。

それまで市では、自治会活動に関する業務は庶務課が扱い、NPOや市民活動団体の支

援は企画財政課が担う仕組みになっており、同じ庁内とはいえ別々の部署が所管していたため、連携の面で万全の態勢とは言いがたい面があった。また、庁内では来庁者に対し基本的にカウンター越しに対応することとなっており、落ち着いて相談するには不十分でもあった。これらの課題を解決するとともに、市民協働の態勢を実現するため、庁舎の別棟1階にスペースを確保し、市民団体の支援はもとより、市民活動に関するさまざまな情報の収集と発信、市民間の連携や交流の促進、人材育成・学習機会の提供等、あらゆる面から支援が可能となる新たな支援機関として、平成22年4月に市民活動サポートセンターを開設した。

市民活動サポートセンターの役割

市民活動サポートセンター（通称サポセン）は、誰もが気軽に相談できる雰囲気を用意、来庁者の用件ができるだけ一カ所で済むワンストップの相談窓口サービスを提供することとした。相談の内容によっては、複数の部署に関わる案件もあるが、サポセンで集約して対応するほか、場合によっては担当部署の職員がサポセンへ出向いて対応するように努めている。また、サポセン内に10人程度が集えるミーティングスペースを設置し、団体間の交流や会議の場として提供しているほか、団体のみなさんが利用できる印刷機や紙折り機、貸し出し用のパソコンやプロジェクトターなどの事務機器を備え、パンフレットや会議

資料等の作成などに役立てていただいている。このほかサポセンでは、情報を収集して管理し、発信する業務を行っており、市のホームページに市民団体の活動内容やイベント情報を掲載するとともに、マスコミヤ市営ケーブルテレビ、広報紙の担当部署へ情報を提供し、広く市民のみなさんに伝わるよう努めている。こうした取り組みを通じて蓄積された団体活動のノウハウを生かし、市民活動をコーディネートすることにより団体の強力な「助っ人」の役割を果たしている。

サポセンはスタッフ3人体制で、市役所の開庁時間に合わせて開いているが、利用者の利便性を考慮し、週1回の夜間開所、月1回の日曜開所を実施している。開所3年目を迎えた今でこそ、サポセンは多くのみなさんに知られ、利用していただけるようになったが、開設当初はその存在さえあまり知られていなかった。そのため市の広報紙にサポセンの宣伝を掲載したり、市営ケーブルテレビにスタッフが出演し利用を呼び掛けるなどの苦勞もあった。

きらり輝く協働の

まちづくり事業助成制度

市民団体の多くは活動を継続する上で、資金の確保が大きな課題であり、あらゆる助成制度等の情報をサポセンで集約、提供するとともに、助成金獲得に向けた具体的な支援も行っている。

寄稿

4

元気な地域づくりには、 やっぱり「ひと」が第一

西海市の概況 ～日本の西端にある小さなまち～

西海市は、平成17年4月1日に、西彼町、西海町、大島町、崎戸町、大瀬戸町の5町が対等合併し誕生しました。九州北西部、長崎県西彼半島の北部に位置し、東は波静かな大村湾、西は外海の五島灘・角力灘に囲まれ5つの有人離島を有し、佐世保市と長崎市の中間に位置しています。

西海市の人口は3万1206人（7月末現



西海市の花木「ハマボウ」



西海市の花「カノコユリ」

さらに「一頭獲れば七浦潤う」といわれるほどの富を与えてくれた勇魚漁も大いに栄え、西海の海を舞台に約350年間にわたり捕鯨が行われました。また近代では、石炭の採炭が盛んに行われ、歴史の大きな1ページを飾りました。今では産業遺産として、時代の盛衰を

西海市長

田中隆一



静かに伝えていきます。

現在の西海市では、炭坑閉山後に誘致した(株)大島造船所も既に開設30年を過ぎ、バルク専用船の造船技術と実績は「世界の大島」との呼び声も高く、多くの雇用と経済効果をもたらしています。さらには電源開発(株)の松島火力発電所、製塩工場のダイヤソルト(株)などは、市内の主要企業として地域の活性化に大きな影響をもたらしています。

合併の現状と背景 ～隣接した自治体であつても、 それぞれに個性が～

5町の合併は、例えると5つの家族がひとつの家に住むようなもの。それぞれの小さなルール一つひとつを、どのように統一するのかわかりませんが、大きな労力を要します。旧町の垣根を取り払い、西海市民としての一体感を醸成することは大きな課題となっていました。特に本市の地形は中央に山岳があるため、集落が海岸沿いに点在し、人口集中部がなく、公共施設の整備についても深い検討が必要と



市民ボランティアの活動

大町市においては市民活動を財政面から支援するため、市独自の「きらり輝く協働のまちづくり事業助成金」を平成19年度から予算化している。毎年度の予算規模は1500万円、その財源の一部に合併特例債を活用して積み立てた地域振興基金の果実を充当している。地域づくり活動に活用するため助成金を希望する団体は、毎年度当初に開催される公開審査会にエントリーし、どのような活動を展開するか、またどのくらいの助成が必要かについてプレゼンテーションを行う。その内容や事業効果について市民から選ばれた8人の審査員が審査し、採択・不採択と助成金額を決定する仕組みである。1団体あたりの助成金の上限は単年度で150万円であるが、最大で3回まで助成を受けることができる制度となっている。

審査の結果はその場で発表し、その年の助成額が決まるため、プレゼンテーションに臨む団体のみなさんは、知恵を凝らし、時にはユニークなトークを交えながら、審査員の心に響く熱のこもったアピールを繰り返す。

ける。しかし、助成の総枠が限られているため、すべての団体が採択される保証はなく、審査の結果涙をのむ団体もあるが、さらなる工夫を凝らして翌年度に再チャレンジする団体も数多くみられる。助成金対象として採択された団体の活動は、毎年市の広報紙で3、4ページを割いて特集を組み、市民のみならずにお知らせしている。

このような難関を突破し助成金を手にした団体は、計画に沿って真剣に事業を展開することになるが、事業が計画どおり順調に進んでいるかについても目が届くよう中間調査を実施している。ここでは審査員が実際に現地へ赴き、団体の方々と面談し、助成の効果がより明確に現れるよう助言を行う。また、助成団体の1年の活動成果は、年度末にこれも公開で開かれる最終報告会において内容を発表し、審査員が事業効果を検証するとともに、翌年度以降の活動に反映されるよう配慮している。公開審査会および最終報告会には、助成を受けていないさまざまな活動団体や市民も参加し、情報交換の場ともなっているほか、発表の様子は市営ケーブルテレビが収録し、繰り返し放映することにより、広く市民に団体や活動内容を知らせ、活動への参加や新たな市民活動の契機ともなっている。

むすびに

大町市が掲げる「市民参加と協働によるま

ちづくり」を推進するには、より多くの市民が地域や市政に関心を持ち、そして自ら学びながら、「一人ひとりが身近にできることから具体的に実践する」という、ごく単純な、そして主体的な市民活動の高まりと広がりが何よりも重要だと考えている。市民が自主的、自発的な意思と発想に基づき活動することが、直面する地域課題を解決する近道だと言っても過言ではない。

東日本大震災で見直された地域コミュニティの再生、人々の絆の再確認が今日的な課題となっている現在、全市を挙げた「市民参加と協働によるまちづくり」を実りあるものとするためには、さらに多くの市民が気軽に市民活動に参加できる環境づくりが不可欠である。そのため、意欲ある市民活動が自らの脚で立ち、継続的に発展できるようにさまざまな面から総合的に支援していくことが必要であり、「きらり輝くおまち」の実現のため今後

もさらに積極的に推進することとしている。とかく「個」の尊重がクローズアップされる風潮の中で、「お互い様の精神」や「思いやりの気持ち」が市民の間で再認識され、ひと昔前に比べ希薄になりかけた観がある「絆」の復活を願ってやまない。



サポセン&おまびよん



横瀬浦開港450周年記念式典郷土芸能交流祭(川内遷宮)

されました。
しかし、市民と直接お話をさせていただく市政懇談会などにおいて一体感の大切さをお伝えさせていただくうちに、緩やかでありますが意識改革が図られ、地域再生をテーマとする取り組みに市民力の結集が見られるようになったことは大変嬉しい限りです。

具体的な取り組み
～地域の宝を再認識し、市内外へ発信～

合併の翌年、平成18年に作成した総合計画における後期計画の見直しを、本年度行いました。総合計画の指針である「人と自然が元氣な力強い産業と交流のまち、健康の里さいかい」を目指して、市民協働のまちづくりに力点をしています。

西海市としてのまちづくりは、次第に体をなしてきたところですが、夜空に輝く星のように、西海市においては特色豊かなたくさんの郷土芸能や歴史、民話、食材、3500万年昔の地層と化石群など多くの地域資源が光り輝いています。また、西海市は長崎県希少野生動植物種保存地域の指定第一号を受けており、自然環境についても自慢の一つとなっています。

このように、優れた西海市の個性を踏まえ、市民総参加による「自然・食・歴史文化を生かしたまちづくり」を目標に、地域に眠っているいろいろな資源を発掘しようとしています。それは、まるで星と星を線で結ぶ

人宣教師ルイスフロイス神父が、日本で最初に上陸した地でもあります。

開催した7月22日は、雨という天気予報を覆し、晴天の暑い中ではありましたが、駐日ポルトガル全権大使をはじめ長崎県知事など市内外から多くのご来賓と市民の皆さま約5000人が集まり、大盛況でした。

これにも増して私が深く感銘しましたことは、市内各地域から参加された郷土芸能保存会の皆さま方でした。地域住民の熱演は正に市民力そのもので、まちづくりの大きな自信につながったものと確信しています。

また、歓迎レセプションにおいては西海市

ことでオリオン座や射手座が現れるように、市民・行政・産学が線で結ばれ、三位一体となって夢ある西海市に育てたいと考えています。具体的には次の3つの取り組みを進めているところですが、

食材を生かした地域力向上
～「食」身近にあった「美味しい食材」をもてなし～

西海市は、三方が海に囲まれ、気候は温暖と述べましたが、それだけに特色ある海や山の四季折々の海産物や農産物が豊富です。海産物だけでも冬は牡蠣やナマコ・春のマダイ、ヒラメ・夏のイサキやタコ・秋の伊勢海老など、高級食材がバラエティに富んでいます。このため本市では、地元食材を生かした地域づくりを提唱しています。

その一つの試みとして2年前に長崎オランダ村にて開催した「西海大鍋まつり」は、山海の高級食材をふんだんに使い5000食を用意しましたが、市内外のお客さま3万人が超越しになり、3時間後には完売という大盛況でした。本年も11月25日「第3回西海大鍋まつり」が開催されます。皆さまのお越しをお待ち申し上げます。

また西海市内の各飲食店では現在、期間限定で西海市内の自慢の食材を使用した第12弾「さいかい井フェア」が開催されており、「食のさいかい」というイメージが、市民力によって確かなものとなりつつあります。

にて調達した海の幸、山の幸など地元食材をふんだんに活用。「健康づくり」をテーマに、学校給食会や西海市地域婦人会、西海市食生活推進委員会などのご協力により、題して「手作り料理と地元サービス」住民もてなしレセプションを提供し、参席の皆さまにも大変好評でございました。

私は、これこそが市民協働、地域協働の姿であると確信したところで、
今後は、炭坑や捕鯨の歴史等を生かしたまちづくりができないか調査、検討を行っていきたく考えています。

希少動植物等による地域力向上
～「自然」いつも側にあるからわからない
～「まじい」自然環境を誇りに～

3つめに希少動植物や化石を生かした地域力向上を提唱しています。

西海市は、ハマボウやカノコユリなど希少動植物の宝庫として、先に述べたとおり平成21年に、長崎県希少野生動植物種保存地域の第一号として指定されました。これを受けて西海市では、ハマボウやカノコユリなどの生態調査を実施する一方、市民の関心と理解を深めようと本年7月16日には、長崎オランダ村を会場にゆかりの地自治体が集まっていた「ハマボウサミットイン西海市」を開催しました。また、西海市は環境実践モデル都市の指定を受けており、これからも環境に優しい太陽



「西海大鍋まつり」上柿元勝シェフによる地産高級食材鍋が大好評

歴史や文化を生かした地域力向上
～「歴史・文化」日本の歴史にも大きく関わった出来事～

2つめに郷土の歴史や文化を生かした地域力向上を提唱しています。

前にも述べましたが、今年にはポルトガル船来航による横瀬浦開港450周年記念式典を開催いたしました。横瀬浦を開港した目的は、南蛮貿易もさることながら、キリスト教の布教のため横瀬浦を日本の拠点にしようとしていたとのこと。当時の大村藩領主であった大村純忠はキリシタン大名としてこの地で洗礼を受け、また、当時の日本を詳しく記した歴史書「日本史」を後世に残したポルトガル

光発電などの自然再生エネルギーの利用を進めると共に、西海市内の希少動植物をはじめ、3500万年前の砂岩層からなる地層の魅力とペンギンモドキの化石、国指定天然記念物七釜鍾乳洞の地質、リアス式海岸の地形等を生かした特色ある地域力向上につなげていきたいと考えています。

課題
～少子高齢化に負けない市民力の醸成
～地域と行政、産学が「つぎ」になって
輝くまちづくり～

西海市にも、過疎・少子高齢化の波は、確実に打ち寄せています。しかしながら、心配して嘆くより、これからは過疎・少子高齢化がさらに進行しようとも、これに対応できる地域体制の構築が求められています。

そして今こそ、行政に頼らない地域が自立して取り組む時代といえます。地域で文化を継承する体制作り、高齢化になっても地域で支え合う体制づくりなど、種々の課題を地域、行政、産学が協働して取り組む必要があるのではないのでしょうか。

また、西海市には自慢できる特産品づくりや観光地のルート化も検討が急がれます。今後、六次産業化の積極的推進をはじめ、里海、里山を活用した交流人口の拡大も喫緊の課題で、里山イニシアティブ構想を掲げて、さらに地域再生に取り組む考えです。

埋蔵された地域資源を生かし まちの活力を取り戻す

「食」がテーマの市立高校誕生

今年3月、北海道立三笠高校が67年間の歴史の幕を閉じた。最後の卒業生は15名だったが、67年間の卒業生は累計1万5000人以上。地域の人材育成に多大な足跡を残しての閉校だった。

終戦直前の昭和20年4月、炭鉱のまち・三笠における初の高等学校・町立三笠工業学校（当初は炭鉱技術者を養成する採鉱科のみ。23年に土木科・建築科併設）としてスタートした同校は、昭和24年3月に道立へ移管する。同25年には定時制の採鉱科を設置し、翌26年には普通科も設置。人口増加に付随して生徒数や併設科を順調に増やし、昭和44年には夏の甲子園に初出場するなど、全国的な知名度を高めていく。

石炭産業の衰退につれ、昭和40年代以降に生徒数を減らし始めていた同校が、急激な生

徒数減少に直面するのは昭和47年、市内に長年立地していた奔別炭鉱の閉山がきっかけだった。

「私は昭和26年に三笠高校が普通科を設置した際、第1期生として入学しました。炭鉱のまち三笠市が人口面で最盛期を迎えるのは昭和34年。2年前の昭和32年に市制を施行していますから、当時はまだ、三笠市が経済的にも人口的にも成長の真ただ中であつた時期といえます」

そう語るのは小林和男・三笠市長である。三笠市の人口は昭和34年のピーク時に約6万3000人を数えたが、現在は約1万人。当時のエネルギー革命（石炭から石油への転換）は、炭鉱とともに発展した三笠市をはじめとする空知地方全域に同様の現象を生じさせた。

炭鉱全盛期に育つた小林市長は三笠市の発展途上の最盛期に道立三笠高校普通科1期生として入学し、市長3期目の途上で、母校の

校「へトリニューアルし、新たに開校させた。同校OBとして、現役の市長として非常に大きな喜びであつたことは想像に難くない。「それはもちろん大きな喜びではありませんが、同時に今後に向けた大きな不安も抱えての船出となりました」(小林市長)

それもそのはず、市立三笠高校は調理師を養成する「食物調理科」（調理師コース20人、製菓コース20人）のみの単科高校という非常

にユニークなコンセプトの高校だからだ。三笠市としても市立三笠高校の始動を地域活性化の鍵と位置付け、その成功に賭けている。

炭鉱の閉山以来、主要産業として地域を牽引する産業が育たないまま、市民の高齢化率も43%に達するなど、地域全体が閉塞的な状況に陥っている中、市立三笠高校にはそうした現状を打ち破る起爆剤としての役割が期待されているのだ。

具体的には、清浄な空気や水にはぐくまれた質の高い海・山・里の食材を生産し続ける北海道という地の利を生かし、優れた料理人を養成・輩出するとともに、そうした流れを地域文化の一つとして根付かせていくことを長期的目標に据えている。さらに2〜3年後の短期目標として、卒業生が地域で働ける「高校生レストラン・三笠市版」のオープンを目指している。

高校生レストラン・ 三笠市版を目指して

高校生レストランという呼称は三重県立相可高校（多気町）をモデルにした人気テレビドラマ『高校生レストラン』（平成23年5月〜7月、日本テレビ系で全国ネット）の放映で広く知られるようになった。『高校生レストラ



昨年、市来知村として開庁されて以来、130年の節目を迎えた（開庁130周年記念式典）



こばやしかずお
小林和男
三笠市長

整理に直面したことになる。高校が地元からなくなるのは地域の活力という点で非常に影響が大きい。閉校が決まった当初は道立高校の存続陳情を懸命に行ったが、叶わなかった。

以来、新たな可能性を探ろうと軌道修正。結果的に、母校の終えんを迎えた翌月、すなわち今年4月に、道立三笠高校を「市立三笠高

ン」のストーリーは、元料理人で相可高校食物調理科（普通科、生産経済科、環境創造科が併設）に赴任した教師が、町役場の協力で生徒たちの実践的な教育施設として立ち上げた食堂「まごの店」（運営は同校調理クラブ）を開店し、大きな話題を呼んだ事例に基づいている。地域の高齢者が販売担当する農産物直売所横に設置されたことから「まごの店」と命名された。

高齢者が働く農産物直売所の隣で、地域の食材を利用した料理を高校生がつくり、提供



北海道初の本格的な多目的ダムである桂沢湖



炭鉱とともに発展した北海道の鉄道の歴史がわかる三笠鉄道村

炭鉱とともに発展した北海道の鉄道の歴史がわかる三笠鉄道村

炭鉱の衰退に始まった人口減少化に長年悩み続ける三笠市では、移住定住促進事業は喫緊の課題といえる。これに対応するため、平成23年度半ばからは、「若者移住定住促進住宅建設費用助成事業」(民間賃貸共同住宅建設費用の一部を助成率10%以内、上限額600万円)や「若者移住定住促進家賃助成事業」(市内民間賃貸住宅へ入居する転入者を対象に、家賃の一部を地元使用商品券で助成)、「住宅建設等費用助成事業」(新築住宅建設費用、分譲住宅購入費用、中古住宅購入費用の一部を助成)をはじめとした制度整備の効果などに

より、転入が転出を上回る月が少しずつ出てきてはいたが、この点で、市立三笠高校開校の意義はことのほか大きかった。

毎年4月は従来、転出が転入を圧倒的に上回る現象が毎年起きていたにもかかわらず、今年4月は恐らく炭鉱の閉山が始まって以来、実に久しぶりに転入が転出を上回った(転入80名、転出63名)のである。この80名の転入者のうち32名は三笠高校の新生である。

さらに、前述した移住定住に関する手厚い助成制度効果に加え、「幼稚園授業料・保

移住定住政策の推進にも加わる「勢い」

「今後、高校生レストランが実現し、地域の農産物を使った料理を提供するシステムができれば、卒業生の受け皿ができる」とともに

校時代は、生徒数の定員割れが続いていたが、市立高校として最初の平成24年度入試において、全道の公立高校トップの競争率(2.2倍)を記録したのである。

地域の農業が活気づきます。そして若い人たちが生き生きと働く場所があれば、高齢化が進む市民の皆さんにも大いに喜んでいただけます。そうしたムーブメントは当然、観光振興などの交流人口の増大にも好影響をもたらすでしょう(小林市長)

しかも市立三笠高校の40名の新生のうち、三笠市および隣接自治体の自宅から通う生徒は8名だけ。32名は全道各地からの転入組(高校の学生寮に入寮。32名のうち21名は女子)であり、すなわち非常に若い新市民が一気に誕生することになった。



北海道教育大学と提携を結ぶ三笠市の創意工夫あふれる授業(市長もときどき教壇に立ち、地域の歴史を教える)



食物調理科の単科高校としてスタートした市立三笠高校

さらに市立三笠高校の開校に際しては食物調理科の主任講師にOBを派遣してもらうなど、相可高校との密接な交流を積み重ね、無事、開校にこぎつけることができたが、開校準備中は「実際問題、食物調理科だけの単科高校という位置付けの市立三笠高校の生徒募集に、応募してくれる中学生はどれほどいるのだろうか(小林市長)との懸念が、かなり大きかったという。

三笠市では道立三笠高校が道の公立高等学校適正配置計画に基づき、23年度末での閉校が決定した平成20年の段階からさまざまな模索を開始した。議会との折衝などを経て、「食物調理科のみの単科高校」として市立高校を発足させるという方針が最終的に定まったのは、生徒募集開始直前の平成21年秋だった。残された時間はほとんどなかったが、教育長をはじめ職員が全道の中学校を行脚。学校説明会なども精力的に行った。

その成果はすぐに表れた。北海道立三笠高

する事例は、地産地消モデルとしての効果だけでなく、世代を超えたコラボレーションの成功事例としても知られる。

三笠高校が食物調理科の単科高校として再出発するに際しても、この事例を大いに参考にし、仕掛けを行った三重県多気町にも多大な協力を得ることができた。

「多気町の担当職員の方からは『食』というものの持つ力、おいしいものを食べるとみんなが幸福になれる、何よりも地域に元気が出ることを改めて教えていただきました。相可高校調理クラブ顧問の村林新吾先生には三笠

市にわざわざ来ていただき、食物調理科の単科高校として出発する三笠高校に多角的なアドバイスをいただきました。今年8月の夏休みには調理クラブのメンバーである先生のご子息・卓郎さんにも、三笠高校に指導に来ていただくことになっています(小林市長)

村林卓郎さんは調理クラブの仲間とともに昨年9月、台北市(台湾)で開催の《国際高校生料理コンクール》に参加し、金メダルを獲得した。初年度で上級生のない市立三笠高校の生徒たちにとっては、まさに「生きたお手本」となることだろう(取材は7月半ば)。



昭和46年に閉山した奔別鉱山跡は産業遺産のツアーコースとしても人気



日本最大級のアンモナイトやエゾミカサリユウなどの貴重な化石が展示されている市立博物館

三笠市では現在、こうした特徴的な地質を生かした地域振興の方策として「三笠ジオパーク構想」を策定、日本ジオパークネットワークからの認定(目標平成25年9月)、さらに将来的な目標として世界ジオパークネットワークからの認定をも目指している。「大地の遺産の保全、その教育的活用、大地の遺産を楽しむジオツーリズムの組み合わせによるジオパーク構想は、アンモナイトやエゾミカサリユウなどの貴重な化石展示を行っている市立博物館、幌内鉄道以来の鉄道遺産を展示する三笠鉄道村、炭鉱跡の産業遺産を巡るツアーなど、三笠市で現に行っている取り組みと非常に似ています。何よりも三笠市の地質的なダイナミズムは、存在そのものが既にジオパークそのものだといえます」(小林市長)

さらに、三笠市が室蘭工業大学との提携により実証実験を進める石炭地下ガス化事業への取り組みも注目される。これは炭鉱閉山によって埋蔵されたままの石炭層(空知地方には全埋蔵量約80億tのうち8割近い約60億t、三笠市だけでも7.5億tが埋蔵されているとされる)を人工的に燃焼させ、地中で発生したガスを取り出し、新たな石炭エネルギーとして活用しようとするもので(UCG技術)あり、石油エネルギーや原子力エネルギーの代替エ



かつて炭鉱労働者や家族が唄い踊った「北海盆唄」(盆踊り)は今も三笠市最大のイベント

道各地のまちづくりを推進する原動力となり、北海道の教育水準の高度化を進めた。三笠市においては石炭をはじめとする資源地質調査の過程で、石炭層を含む5000万年前の新生代古第三紀層とともに、1億年前に堆積した白亜紀の地層が見つかった。そこからアンモナイト、クビナガリユウ、エゾミカサリユウ(国指定天然記念物)などの貴重な古生物の化石も大量に発見され、今もって世界中の古生物ファンや研究者の注目を集め続けている。

三笠市では現在、こうした特徴的な地質を生かした地域振興の方策として「三笠ジオパーク構想」を策定、日本ジオパークネットワークからの認定(目標平成25年9月)、さらに将来的な目標として世界ジオパークネットワークからの認定をも目指している。「大地の遺産の保全、その教育的活用、大地の遺産を楽しむジオツーリズムの組み合わせによるジオパーク構想は、アンモナイトやエゾミカサリユウなどの貴重な化石展示を行っている市立博物館、幌内鉄道以来の鉄道遺産を展示する三笠鉄道村、炭鉱跡の産業遺産を巡るツアーなど、三笠市で現に行っている取り組みと非常に似ています。何よりも三笠市の地質的なダイナミズムは、存在そのものが既にジオパークそのものだといえます」(小林市長)

エネルギーとしても注目されている(国内埋蔵の石炭だけで、日本全体の石炭火力発電で使用するエネルギーの100年間分以上が賄えるとされる)。高校生レストランしかり。ジオパーク構想しかり。石炭の地下ガス化しかり。三笠市は埋蔵された自らの可能性を創意工夫で活用し、定住人口の増加など、その成果を地域活性化に結び付けるべく実に精力的かつ魅力的な取り組みを行っている。(取材・文 遠藤 隆)



全国的に人気の高い地産ワインを製造する山崎ワイナリー

育所負担金助成事業」(幼稚園授業料では最高額年間17万4000円、保育園では同73万2000円)、「乳児紙おむつ購入費用助成事業」(0歳児対象で月6500円分助成)、「小学校給食費無料化」など子育て支援策も拡充している。

加えて、教師出身で何よりも次世代教育を重視する小林市長の方針で実施されている、教育特区からの実績を誇る小中一貫教育(平成16年度)、コミュニティスクール事業(道内初)、スポーツ環境充実事業など教育環境

の向上に向けた支援策にも力を入れている。中でもスポーツ環境充実事業は特徴的な事業である。

三笠市は北海道内に本拠地を構えるプロ野球・日本ハムファイターズおよびJリーグ・コンサドーレ札幌と直接契約を締結。小・中学生年代の野球およびサッカーのコーチを派遣してもらっており、同年代における全国区レベルの成績をそれぞれ達成している。プロ野球側、Jリーグ側にとっても、選手の引退後のセカンドキャリアを模索しており、三笠市の取り組みは好適な事例となるだろう。移住定住促進に関連するこれらの取り組みに加え、前述したように「今後の推移を慎重に見つめながら、早ければ市立三笠高校に最初の卒業生が出る平成26年度ないし27年度を目途に、卒業生たちで運営する三笠市版の高校生レストランのオープンを目指してみたい」(小林市長)との方針も掲げている。

今はまだ「小さな変化でしかない」かもしれない。しかし、人口減少化と高齢化の進捗が常態になっていた三笠市にとって、自らの努力と創意工夫の積み重ねで獲得しつつあるこれらの小さな変化は、「確かな変革の芽」といえるだろう。

三笠市はまちじゅうがジオパーク!

「炭鉱のまち三笠」の歴史は、明治元年に石炭層が発見され、始まった。そして明治12年、

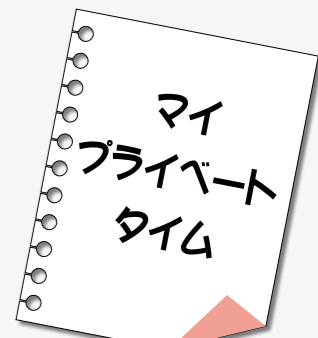


古生物学の若手研究者を長年支援してきた小林市長は昨年、日本古生物学会から功労賞を受賞

北海道初の西洋式近代炭鉱となる幌内炭鉱が開坑される。幌内炭鉱が近代化の原動力としていかに期待されていたかは、幌内炭鉱から産出する石炭の輸送を目的に幌内炭鉱開坑の3年後(明治15年)、幌内(小樽)の間に幌内鉄道が敷設されたことでも分かる。幌内鉄道は新橋(横浜)間の日本初の鉄道開通(明治5年)から10年後、日本で3番目の鉄道敷設だった。エネルギー産業の雄としての石炭事業は1960年代以降、石油関連事業に急速に取って代わられた半面、副産物も多く残した。例えば石炭産業が生み出す莫大な利益は北海

異国で知った祖国日本

谷口義幸
Yoshiyuki Taniguchi
にちなん 日南市長(宮崎県)



ポーツマス条約も

昭和44年、24才の時、世界を見ようと日本を飛び出しましたが、同時に外から日本を知ることとなりました。
まず、シベリア鉄道などで写真撮影さえまなななかつたソ連(現ロシア)から、自由なフィンランドへ出た瞬間、私が日本人であるという意識が一変しました。それは、あの日露戦争で日本海軍が旧帝政ロシアのバルチック艦隊を破り、宮崎県日南市出身の小村寿太郎首席全権大使らがポーツマス条約を締結したおかげで多くの国々が独立できたのをその国の人々が知っていたことにありました。



ポーツマス条約締結講和会議の風景 左列左から3人目が小村寿太郎首席全権大使

条約締結当時、日本の国力は破綻寸前で、同時にロシアは革命にさげすまれていたが、フィンランドでは、長い間日本および日本人のその功

績を学校教育に取り入れてきたというのです。目の丸を振ってヒッチハイクをすればすぐに車が止まったことや、また、立ちションができないので、家庭でトイレを借りて別れの握手をした際、手に折りたたんだお札が入っていたことなどたくさんのお札が思い出されます。また、スウェーデン・ストックホルムの国王も顔を出すと、高級レストランでのアルバイトでは、皿洗いのかたわら各テーブルの花を生けるのは私の役目でした。

第二次世界大戦の折、日独伊三国同盟というのがありました。イタリアの旅ではそう思わなかったのですが、ドイツの国民には発想や行動が日本人に極めて近く親近感を覚えたものです。特に、夏休み期間に田舎のユースホステルを泊り歩くと、日本人と言えば尊敬され、中には「初めての東洋人」ということで合宿中の高校生らと食後のゲームやダンスパーティに招かれて楽しく過ごしたこともありました。

イスラム圏を歩いて

世界の主要なイスラム国家は、アジア・太平洋、中東・アフリカなどに広く分布し、その人口は、世界約70億人中約16億人とはば4分の1を占めているとされています。あれはモロッコのウジダという街でし

おり、海外に出て地元品が評価を受けていることに驚き、かつ嬉しく思います。

先人の誇りを次代へ

韓国もそうですが、特に中国は古来より遣隋使、遣唐使等交流が多く、阿部仲麻呂や鑑真和尚など多くの日本人・中国人が海を渡り歴史、文化の発展に多大な貢献をしました。

しかし、先の大戦後、両国では反日教育を通して長い間日本を排斥するともに、次々と補償を求め、最近では近隣海域で軍事力を行使しています。経済や文化・スポーツ等においては相互交流を積極的に進めるべきですが、領土においては断固として原則を貫くことが肝要です。

小村侯は、生涯「正直と誠」の精神を貫き通しました。本市では国際感覚を身につけ、世界で活躍できる有為な人材を育成するため、5年前から「めざせ小村寿太郎国際塾」を開塾し、今年も58名の小中学生が入塾しました。語学研修はもとより外務省、青山の小村侯墓地、外交資料館見学なども行っています。

同時に、姉妹都市である米国ポーツマス市や豪州アルバーニー市との中高生によるホームステイ事業も続けています。皆さんが、いつの日か世界の平和のために貢献してくれば、ひいては私が若き日の旅でお世話になった方々への恩返しに



58名の小中学生が入塾した「めざせ小村寿太郎国際塾」開塾式



豪州・アルバーニー市との姉妹都市盟約締結調印式後、エヴァンス市長(前列左から3人目)と記念撮影をする筆者(前列左から2人目)

た。砂漠を走り抜けバスを降りた途端、原住民に囲まれ「キーナ、キーナ」と言っ

て石を投げられました。初めは訳が分かりませんが、やがて、ははあ、中国人と間違えているのだと考え、日の丸を取り出し振って「ヤポーン、ヤポーン」と叫ぶと案の定止まりました。

アルジェリアやチュニジアを列車で走ると、あちこちに長いパイプを張り巡らし、サハラ緑化に取り組んでいる風景を目にします。インドでもそうでしたが、日本からの青年海外協力隊に時折会い話を聞きました。最近日南の若者が教育などで協力隊として派遣される折にはアドバイスをしています。

欧州の旅の途中「正月にトルコの首都アンカラの日本大使館に行く」と雑煮を食べさせてくれる」との情報を得ていたので、なるのではと期待しています。

6月の全国市長会議の折、玄葉外相主催のレセプションに出ました。その中で、5月の英国BBCによる世界22カ国世論調査で、世界に良い影響を与えている国は「日本トップ」との紹介がありました。

激動する内外の情勢ですが、このことは、ポーツマス条約の効果はもとより文化・芸術、そして、昨年の東日本大震災の折の困難な中での助け合い(絆)などが世界に報道されたからではないでしょうか。

今を生きる私たちは、多くの先人が残したこの世界が認める祖国日本と、日本人であると言ふことにも誇りをもつとともに、自信をもって未来へ継承すべきであると確信します。



ホームステイ交流事業10周年で、豪州・アルバーニー市からの子ども達を歓迎する日南市の子どもたち

第30回

マスコミ対応⑥ 誤報道への対応

市町村アカデミー客員教授 大塚康男



ウソは禁物

①記者会見に際して最大の注意を要するのがウソをつかないことです。特に職員の不祥事の場合には、どうしても新聞記者からは強い形で糾弾され、詰問されます。そうすると、どうしても苦しくて、最後に言い訳としてウソをついてしまうことがあります。

意図的にウソをつくのは論外ですが、自治体においては、初めからウソをつくつもりでウソをつくことはまずありません。多くの場合「苦しまぎれ」「つじつま合わせ」「その場しのぎ」の結果でウソをついたことになってしまふのです。

これはマスコミとの関係を一番悪化させる要因となります。実際に起きた事件も少なくありません。オーストラリア産牛肉を国産と偽った「牛肉ラベル偽装事件」(平成14年1月)、検査結果を改ざんした「電力データ改ざん事件」(同年8月)、ディーゼル黒粉末の除去能力を改ざんした「DPFデータ改ざん事件」(平成16

年11月)、「耐震偽装事件」(平成17年11月)などがあり、牛肉偽装事件では、上場企業が消滅しています。また、公的団体の事例で言えば、平成7年12月に福井県敦賀市で発生した当時の動力炉・核燃料開発事業団の高速増殖原型炉「もんじゅ」のナトリウム漏れ事故がありま

す。このとき記者会見に応じた者が、ある事実を隠すためにウソをつき、さらにまたウソを重ね、ウソで事実を固めた結果、それが矛盾し最後にはばれたという事件があります。事故だったものを大きな事件に変えたといわれ、当時の新聞等に大きく報道されたものです。その中で広報担当者の間では、苦い経験から学んだ危機管理の鉄則として「真実を語る。ウソはつかない。ウソはやがてばれる。ウソがばれると徹底的に叩かれる」という「クライシス・コミュニケーション」(緊急時の広報)の鉄則が語られています。しかし、本当のことをすべていってしまうということではありません。現時点で言えないことは「大変に申し訳ありませんが、お答えできません」と言

います。言わないことを非難されることがあっても致命傷にはなりません。ウソをつくとというやり方をすると、ウソをついた本人ばかりではなく、組織をも巻き込み、最悪な事態に陥ることもあります。

②また、ウソをつくことは、記者に誤った報道をさせることにもなります。そして、分かっている事実を開示しないこともウソの一種になり得ます。マスコミの質問に立场上答えられない場合は「申し訳ありませんが、その点についてはお答えができませんのでお許しください」と率直に伝えた方が、その場しのぎで事実と異なることをいうよりもはるかにましとなります。

誤報道の対応

①誤報道が生じた場合の対応も考えておかなければなりません。事実と異なることを報道された場合を「誤報道」といいます。誤報の内容としては、第1は単純な誤報として、年号、数字、氏名、肩書き、生死に関する間違いが

あり、これらは誤報というよりも単純なミスといえますので、この場合にはマスコミとしても容易に訂正は可能となります。

しかし、第2のものとして見出しやタイトル、論調あるいは表現方法となると一概に誤報とまでは言えないものもあり、この扱いは厄介なものといえます。特に新聞等の見出しの持つインパクトは無視できないものがあるからです。ある部分だけを誇張したり、刺激的な見出しがいたりする場合もあります。

筆者が経験した事例としては、市が県職員に補助事業を現地において説明し、終了後に交際費で食事をしたことが住民訴訟になり、交際費の支出の適否が問題となったことがありました。その際、新聞の見出しに「市の接待費訴訟」と大きく取り上げられました。「交際費訴訟」と「接待訴訟」では、市民が受ける印象は大きく異なります。

②マスコミ側からは「本文記事を読めば読者は理解できる」との反論があり得ますが、多くの読者は新聞記事のすみずみまで読んでいるものではなく、見出し等で内容を推測するものが多いわけです。従って、見出しの表現は重要であることを強調し、その主張を文書にまとめ、記事を書いた部署の部長宛に持参しないし郵送することも必要となります。見出しの訂正は現実には難しいものですが、そのような対応を図っておけば、以後同様な問題に対する報道対応は配慮されることにもなり得ます。

③その際に配慮すべきものとして、a 書面のタイトルは「抗議文書」ではなく、「平成〇年〇月〇日付け朝刊記事〇〇に関する申入書」とするほうが、必要以上の対立関係を避け、現実的な解決策を見つけやすくなります。

b 申入書を持参しないし郵送する場合には、事前に記事を書いた担当記者に連絡を入れておくことが必要です。

c 持参する相手は所管の部長とし、事前にアポをとっておくことです。申入書は、誤報記事が出たら速やかに行うようにし、できれば当日又は翌日までに行うようにします。

④誤報道が生じた場合には、上記の対応を図ることになりますが、基本的には、誤報道がなされないようにすることがベストです。そこで誤報道が起きる原因について確認し、防止策を考えておきましょう。

I 誤報道の起きる原因が自治体側にある場合

a 会話のみで十分な資料の提供をしていないとき

b 専門用語あるいは役所用語のみの資料しか渡していないとき

c 数値、氏名、肩書き等を間違えて渡しているとき

などが考えられます。

これらの防止策としては、会話のみでなく、必ず関連資料を渡し、平易な言葉を用い、固有名詞などに使用する漢字には振り仮名をふり、数字などは二重、三重にチェックし、

筆者プロフィール

大塚康男 (おつかやすお)

1946年東京生まれ。1970年日本大学法学部卒業。1973年市川市職員、同総務部法規係長、企画部企画課長補佐、環境部指導調整室長、総務部法務室長、総務部次長、議会事務局局長、教育次長。2007年から市町村職員中央研修所(市町村アカデミー)客員教授(「行政訴訟の実務」「住民監査請求」「議会事務」「危機管理」「債権管理」)。その他、自治大学校、全国市町村国際文化研修所、自治体が行う職員研修の講師。危機管理関連の著書に『実務住民訴訟』『自治体職員が知っておきたい危機管理術』『Q&A議会人のための危機管理』『自治体職員が知っておきたい債権管理術』などがある。

なめりかわ

滑川市(富山県)

滑川市長

上田昌孝
うえだまさたか

ひと・まち・産業が元気なまち滑川

滑川市は、富山県の中央部からやや東北寄りに位置し、富山湾に面し、東は早月川、西は郷川・上市川に囲まれ、清涼な河川水と豊富な地下水に恵まれた大地の下に位置しています。また、南東方向には壮大な北アルプスを背景に、加積山麓と呼ばれる旧扇状地の



神秘的な青白い光を放つ「ホタルイカ」

大地などにより形成された自然豊かな田園都市でもあります。清涼豊かな水が流れ込む富山湾には、神秘的な青白い光を放つ「ホタルイカ」が生息するとともに、その沖合は「ホタルイカ群海面」として、国の特別天然記念物に指定されております。

また、豊かな水資源を背景に、多種多様な企業が立地しており、平成22年における工業製造品出荷額は1872億円余りで、人口1人当たりでは約557万円と、富山県内では1位となっております。ものづくりのまちとしての一面もぞかせております。

子ども第一主義

少子高齢社会を迎え、核家族化が進むなど、子育ての機能が低下しつつある中、子どもたちを含め、

職員教育

市の土台である職員の教育をすべてに優先するという考えから、職員の行政認識と技術、人格の向上を目指し、職員教育に力を注いでおります。平成23年度には例年の5倍となる研修費を予算化し、外部講師を招いた研修会の開催や、先進地の視察を行いました。これらを通して新しい政策の立案や市政課題の解決などを図るほか、議会の行政視察にも職員を同行させ、どのように施策に反映させることができるかを視察先で議会とともに考え、迅速に市政への取り込みを行っていきたいと思っております。

全会計を含めた本市の職員数は240人(平成23年4月)であり、人口1000人当たりの職員数は7.08人と他自治体と比べて少ないながらも、少数精鋭と言われる職員形成を進めてまいります。本年も引き続き日本全国へ職員を派遣して行きたいと考えております。

東福寺野自然公園

標高約300mの高台に、自然豊かな「東福寺野自然公園」があります。この公園には、札幌市にある時計台をそのまま2分の1に縮小した時計台があります。全国的にも有名な名曲「時計台の鐘」を作曲した高階哲夫先生が本市出身ということ、昭和54年に建設されました。「時計台の鐘」のメロディーは、毎日正午を告げる曲として市内全域に流されており、現在も市民の皆さんに親しまれております。また本公園には、NPO国際パ



ボランティアの力を借りて整備を進める「スポーツ・健康の森公園」

クゴルフ協会認定の起伏のある27ホールの本格的なパークゴルフ場をはじめ、バーベキュー施設や大型複合遊具、そして子どもたちに大人気のふわふわドーム、本物のSL機関車を先頭に客室5両を備えた宿泊のできるSLハウスなどが整備され、家族そろって一日のんびりと過ごすことができます。

スポーツ・健康の森公園

市の総合体育センターや室内温水プールなどに隣接する約8haの遊休地が長年そのままになっておりました。そこで、その土地に、多目的芝生広場、サーキットトレーニング場、長寿いきいき広場、ウォーキング走路、ランニング走路、400mトラック、防災施設などを備えた「スポーツ・健康の森公園」の整備に着手しました。「みんなで手づくり 健康と体力を育むスポーツ・健康の森公園」を基本コンセプトに、可能な限りお金を掛けず手づくりで整備することを基本としております。設計の段階から業者委託はせず、できる限り市職員が自ら設計を行い、多目的広場の芝生張り、ボランティア約850名で行いました。これから

プロフィール

- ◆ 面積 54・61km²
- ◆ 人口 3万3682人
- ◆ 世帯数 1万1580世帯

〔将来都市像〕ひと・まち・産業が元氣なまち滑川

〔まちの特徴〕清らかな水が流れる早月川の扇状地に位置し、さわやかな大気と美しい緑、実り豊かな大地に恵まれたまち



滑川市長
上田昌孝



〔特産品〕ホタルイカ、海洋深層水、りんご、ぶどう
〔観光〕東福寺野自然公園、行田公園、ほたるいかミュージアム、深層水体験施設タラソピア
〔イベント〕ほたるいか海上観光、ふさと龍宮まつり、ネプタ流し

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

わが

あなたが活かす、みんなで育む、安全と安心のまち 本庄 〳世のため、後のため〳

はじめに

本庄市は、平成18年1月に旧本庄市と旧児玉町が合併して誕生しました。埼玉県の西北部、東京から約80kmの距離に位置しており、市内には、JR高崎線・八高線・上越新幹線、国道17号・254号・462号、関越自動車道などが縦横に交差し、関東北部の交通の要衝として商工業の集積が進んでいます。さらに、肥沃な農地や豊かな水にも恵まれ、ネギ、キュウリ、大和芋、ナス、タマネギをはじめ

とした野菜の産地として新鮮な農作物を首都圏などに出荷しています。そして、平成22年7月には、本市と美里町、神川町、上里町により「本庄地域定住自立圏」が形成され、その中心市としての役割も果たしつつあります。

10月から12月にかけてパリで開催される「笑いの日本美術史 縄文から19世紀まで」展に、縄文時代の土偶や近世の浮世絵などとともに出展されることになっています。

となるとともに、地域社会に揺るぎない信頼を持ち、後世にわたって長く暮らしたいくなるような「誰もが憂いなく安全で安心して暮らせるまち」をつくっていくことを表現しています。

本庄市の将来像

また、本市は、北に利根川が流れ、南西部は陣見山や不動山をはじめ500m級の山々が連なるなど、豊かな自然にも恵まれています。さらに、広範囲に広がる原始・古代遺跡、江戸時代に中山道一に栄えた宿場町としての面影を残す町並み、蚕産や繭の集散地として栄えた近代の建築物など、多くの歴史文化遺産も有しています。

本市では、平成20年3月に10年間を計画期間とする本庄市総合振興計画を策定しました。その中で本市の将来像を、江戸時代に群書類徒を編さんし、また和学講談所を創設した本市輩出の偉人塙保己一先生の残した言葉「世のため、後のため」をまちづくりの基本的考えとして取り入れ、「あなたが活かす、みんなが育む、安全と安心のまち 本庄 〳世のため、後のため〳」と定めました。

市内の上越新幹線本庄早稲田駅周辺地区は、地方拠点法により、本市、美里町、神川町および上里町で構成する本庄地方拠点都市地域の研究開発交流拠点に位置付けられており、現在、この地区で新しいまちづくりが進められています。

本庄早稲田の杜づくり

駅南側の緑豊かな約65haの早稲田リサーチパークでは、早稲田大学大学院の2つの研究科や早稲田



本庄市出土「笑う盾持人物埴輪」

大学本庄高等学院のほか、早稲田大学リサーチパークコミュニケーションセンター、インキューベーションセンター、キャンパス本庄早稲田などが開設されていて、「産・学・官・地域」の連携による人材育成や新産業の創出などの研究・実践が行われています。

また、駅北側では、商業、産業用地を中心とし、周辺に住宅用地を配した約65haの土地区画整理事業が独立行政法人都市再生機構の施行により進められています。

市では、両エリアを連携させながら、豊かな自然環境と調和し、後々まで人々に親しまれる新たな本庄の顔としてのまちづくりを「本庄早稲田の杜づくり」と名付け、「産・学・官・地域」協働のまちづくりを進めてまいります。

「産・学・官・地域」協働のまちづくりを進めてまいります。

エコタウンの推進

埼玉県では、再生可能エネルギーを中心とした創エネと徹底



多くの人でにぎわう「本庄まつり」

した省エネなどに取り組むことにより、エネルギーの地産地消などを具体的に進めるモデルを全国に発信していくという「埼玉エコタウンプロジェクト」に取り組んでいます。本市は、平成24年5月1日に、このプロジェクトについて市全域で包括的にエコタウン化を進めていく実施自治体として埼玉県から選定を受けました。

助費の増加の傾向などが続いており、今後の行政運営はより厳しさを増していくものと思われます。前述したものは市の取り組みの一部の分野ですが、あらゆる分野において、市民の方々などの協働を一層進めながら、本市の将来像に少しでも近づけていけるよう努力していきたいと考えています。

最後になりますが、11月2、3日には本庄地域で「本庄まつり」が、11月3日には児玉地域で「こだま秋まつり」が開催されます。共に山車を引き回し、子どもからお年寄りまで参加した大変にぎやかな、勇壮かつ情緒あるお祭りです。ぜひ一度、本庄市に足を運んでみてはいかがでしょうか。

プロフィール

- ◆ 面積 89・71㎓
- ◆ 人口 8万587人
- ◆ 世帯数 3万2801世帯

〔将来都市像〕あなたが活かす、みんなが育む、安全と安心のまち 本庄 〳世のため、後のため〳

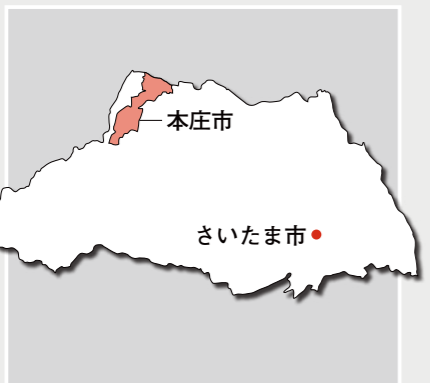
〔まちの特徴〕歴史にはぐくまれた伝統文化が息つき、豊かな水と緑に恵まれたまち

〔市町村合併〕平成18年1月10日に本庄市と児玉町による合併

〔特産品〕ネギ、キュウリ、大和芋、ナス、タマネギ、菓子など



本庄市長
吉田信解



〔観光〕武州本庄七福神、旧本庄警察署、旧本庄商業銀行煉瓦倉庫、塙保己一記念館、塙保己一旧宅、競進社模範蚕室、骨波田の藤、あじさいの小路など

〔イベント〕開運！武州本庄七福神めぐりと本庄名物「つみっこ合戦」、本庄早稲田の杜クロスカントリー&ハイフマラソン大会、こだま千本桜まつり、祇園まつり、こだま夏まつり、本庄まつり、こだま秋まつりなど

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

霊峰「富士山」の麓に広がる高原都市

はじめに

御殿場市は、静岡県の東北部に位置し、西には霊峰富士を望み、東は箱根外輪山に囲まれた、美しい自然に恵まれた高原都市です。

また、東名高速道路によって首都圏からは約1時間の距離にあり、箱根、富士五湖との接点でもあることから、交通の要衝としての利便性も併せ持ち、年間約1300万人の方々に訪れていただいているとともに、多くの企業が交通アクセスの良さに加え、豊かな地下水と新鮮な空気を求め、本市に工場や事務所を構えています。

御殿場型NPM

地域主権のますますの進展をはじめ、自治体を取り巻く社会環境、経済環境は著しく変化しています。

「想」を策定し、キックオフ宣言を行いました。

人口が増えていく「安全・安心なまち」を目指して

本市は、恵まれた自然環境・立地条件と、併せて、「新東名の開通」「富士山世界文化遺産登録」といった外的プラス要因をフルに活用することによって、これから将来、まだまだ大幅に人口を増やすことができる、国内でも限られた地域であると考えています。そのために、人口が増えていく「安全・安心なまち」を目指して、次のような施策に力を入れています。



地域を代表する祭り「御殿場わらし祭り」

1点目は、「経済活性化」です。経済活性化を図るためには、地域のにぎわいを創出することが第一です。そのために「観光ハブ都市」を目指して、既存の観光資源の掘り起こしや「御殿場みくりやそばをはじめとする御殿場ブランド

特に大幅な税収の減少などにより、財政状況は大きな影響を受けています。このような中、本市では、市民本位の行政サービスの提供に努め、効率的な行政経営を実現するために、民間の経営理念や経営手法を効果的に取り入れながら、戦略的な事業展開やそれを実施する職員の意識改革、マネジメント能力の向上、さらに市民協働などを連携させながら進める「御殿場型NPM」の理念の下、事業を進めてまいります。

観光ハブ都市づくりの推進

本市は、富士山や豊かな自然環境に恵まれている上に、箱根・富士五湖といった全国的に有名な観光地に隣接し、また、御殿場プレミアム・アウトレット、御殿場高原時之栖などの大型集客施設の立

地もあって、観光交流人口は順調に増加し、現在、静岡県内では静岡市、浜松市に次いで第3位の規模となっております。平成25年には富士山世界文化遺産登録が予定され、平成32年には新東名高速道路の御殿場インターチェンジ開設が予定されていることから、さらに観光交流人口が増加することが予想されます。しかし、本市の観光形態の現状は大型集客施設での誘客力は強いものの、お客さまの多くはその拠点のみでの観光にとどまり、市内にある多くの魅力ある観光資源を十分に生かしきれないという課題を抱えております。

このようなことから、平成23年4月に富士山体験学習施設「富士山樹空の森」を新設し、ここを拠点に、既存の観光資源とのネットワーク形成によって、観光客の方々

同時に、解決していくことにより、御殿場市の大きな魅力となり、さらなる住みやすさにもつながります。安全・安心の確立の下、外的要因をフルに生かし、職の創出により雇用を促進することで、「人口が増えていくまちづくり」を進めていきます。新たな雇用創出が生まれるれば、若者が集い、そこには、必然的に、結婚、子育てがあり、そして、人口が増えることによる「活力ある元気あふれる街づくり」

同時に、解決していくことにより、御殿場市の大きな魅力となり、さらなる住みやすさにもつながります。

安全・安心の確立の下、外的要因をフルに生かし、職の創出により雇用を促進することで、「人口が増えていくまちづくり」を進めていきます。新たな雇用創出が生まれるれば、若者が集い、そこには、必然的に、結婚、子育てがあり、そして、人口が増えることによる「活力ある元気あふれる街づくり」

プロフィール

- ◆ 面積 194.85 km²
- ◆ 人口 8万8071人
- ◆ 世帯数 3万4108世帯

〔将来都市像〕緑さらさら、人いきいき、御殿場

〔まちの特徴〕日本一の富士山と箱根外輪山に囲まれた、清らかな水と豊かな緑に恵まれた高原のまち

〔特産品〕御殿場みくりやそば、水かけ菜、わさび、手作りハム、ごてん



御殿場市長 若林洋平



〔観光〕富士山、富士山樹空の森、秩父宮記念公園、東山旧岸邸、富士山御胎内清宏園、駒門風穴など

〔イベント〕御殿場わらし祭り、富士山太鼓まつり、富士山開山式、御殿場桜まつり、富士山スカイドリームス、富士登山駅伝競走大会など

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

大河に育まれた木の匠のふるさと

はじめに

大川市は福岡県の南西部に位置し、古来から日本人が畏敬と親しみを込めて筑紫次郎と呼び習わした筑後川の、物なりの良いデルタの上にあります。

ゆえに、山も丘もありません。真っ平らな緑の沃野の中をクリークが縦横に走るさまはオランダにも似ています。

祖先たちはこの大地に稲を植え、麦を播き、イ草を刈り、木工業を立ち上げて生業としてまいりました。

大筑後川を下ればすぐ有明海に至り、さらに下って不知火海を抜ければ東シナ海が広がります。

まっすぐ真西に進めば、揚子江河口の寧波あたり。面舵を取れば朝鮮半島の南岸に至るロケーションは私どもに何かを感じさせてきました。

1800年余の歴史を持つ古神社は本市の総鎮守ともなっていて、周りの遺跡からは大陸・朝鮮との濃厚な交わりを思わせる遺物が出ます。

1800年前といえは卑弥呼の時代であります。少し上流には吉野ヶ里の遺跡があり、この辺りまで含めて弥生の大邑を成していたのかもしれない。

かつての時代、この地には大陸・朝鮮との交易を盛んにする海洋民族が蟠踞していた痕跡があり、玄界灘ルートとは別にアジアにつながる一大窓口であったような趣があります。

なぜに木工業

本市は優れた家具建具の産地として生きてきました。匠たちが研ぎ澄ました鑿の刃先を無垢の木肌に押しあて、感性豊かに木の品々を彫

り出し、削り出してきたのです。まさに、メイド・イン・大川の誇りとともに生きてきたといえます。

山もなく丘もなく、よって森も林もないこの地になぜに木工の生業が立ち上がったのか。すべては母なる筑後川であります。豊後日田の杉材を筏に組み、河口のこの辺りにためて、まずは造船業を立ち上げました。

初めのころは漁舟のたぐいでしたが、技術の蓄積とともにやがて熊本、薩摩など大藩から百石を越す大船の注文を受けるようになったといわれています。

筑後川を下って有明海に入ればすぐに熊本領、不知火海を抜ければ薩摩領、地の利といえました。造船の技術はやがて木製農具の領域に技術のウイングが広がり、

な輸入物は、脅威であります。伝統の技の上に優れた感性を乗せて生み出す家具建具は絶品です。「日本人が作った家具って、こういうものを云うのですね！」消費者の驚きの声が聞こえてきます。厳しい時代であればこそ、民と官と学が燃りあつて強い絆をつく

指物の技術と出合つて家具建具の一大産業が立ち上がったのです。最初の漁舟をつくり始めた人々がいます。約470年前、遠州から落ちてきた戦国武士の団がいて、その長を榎津久米之助といい、配下の諸将を食わせるために漁舟づくりを始めたのが礎とされています。

三つ半の誇り、母なる大河

それぞれのまちには、それぞれの誇りの種があります。祖先が紡いだきた悠久の歴史の中で、多くの物語が叙事詩のように語り継がれてきました。

国もまちも民族の叙事詩、住民の叙事詩を語り継ぐ限り、衰亡することは無いといわれています。逆もまた真なりであるようです。

本市は昭和の大作曲家、古賀政男のふるりの地でもあります。このほかに全国に誇れるものが少なくとも3つあります。

一つは日本一の木工のまちとしての自負、二つ目は卑弥呼の時代に

もつながら悠久の歴史、そして3つ目は筑後川をまたぐ昇開橋と縦断する導流堤(通称デ・レーケ堤)。昇開橋は文字通り、橋の真ん中が上下にスライドして船を通す構造の鉄道橋でした。有明海は6mの干満の差があるのです。

昇降のメカニズムが斬新で、姿が秀麗なことから機械遺産(社団法人日本機械学会)に認定され、国指定の重要文化財ともなっています。

導流堤は筑後川の流心に築かれた6kmもの長大な石堤ですが、上流からの砂によって川の航路が埋まらないよう、流心部の流速を速くするための工夫でした。

築造は明治20年代といえますか



土木遺産に認定された若津港導流堤(通称デ・レーケ堤)

ら、日清戦争のころになります。基本設計はオランダ人のデ・レーケという人が行い、施工は地元石工集団がやりました。重機のない時代、どういう技をつかって築いたのか。暴れ川の典型ともいわれる筑後川の奔流に耐えて120年、基本設計の優秀さと施工技術の確かさを証明しています。

寒風を突いて咲く

本市は野の幸、川の幸、海の幸にも恵まれ、感性豊かに木のものづくりにいそしんでまいりました。

四季折々に移ろう美しい日本の自然の中で、2000年の時を費やして熟成された感性ともものづくりに没頭するDNAは日本人固有の美質と信じます。

日本人がものづくりに没頭すると、どうなるか世界はよく知っています。良きものを手抜きなしで作り込む。大川は木のものづくりに誇りを掛けてまいりました。

グローバル経済の下、地場産業を持つまちはどこも厳しい状況にあります。近隣アジアからの安価

プロフィール

- ◆面積 33・63km²
- ◆人口 3万7296人
- ◆世帯数 1万3154世帯

〔将来都市像〕活力、誇り、人を育む水と緑のまち 川郷 おおかわ
 〔まちの特徴〕筑紫次郎と呼ばれてきた日本の大河筑後川がはぐくんできた緑が輝く自然の風景、有明海の豊かな海の幸、木の匠の技が織りなす芸術性豊かな木工の数々
 〔特産品〕家具、建具、イ草、花ござ、畳表、大川組子、大川彫刻らんま、大川伝統工芸品、あまおう、福岡のり、かまぼこ、エツ、旅出しようなぎ、



大川市長 植木光治



川アンコウ、地酒、酢製品、いちじく、観賞魚(錦鯉、金魚)など
 〔観光〕昇開橋、風浪宮(風浪神社本殿)、古賀政男記念館・生家、旧吉原家住宅・資料館、清力美術館など
 〔イベント〕えつ供養祭、古賀政男命日祭、春の大川木工まつり、肥後街道宿場を歩く、大川市民夏まつり、大川花火大会、大川街角ほっとコンサート、大川木工まつり、大川環境王、大川市総合美術展、古賀政男生誕祭&大川音楽村まつり、裸ん行、大川木の香マラソン大会、古賀政男記念「大川音楽祭」など

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

全国市長会の

動き

7月20日～8月17日

全国市長会ホームページURL

<http://www.mayors.or.jp/>



海江田民主党地域主権調査会会長(中央)、山花同事務局長(左)に申し入れを行う森会長

#1 森会長が、国の出先機関改革について 海江田民主党地域主権調査会会長、 山花同事務局長に申し入れ

7月25日、民主党地域主権調査会の意見集約に先立ち、海江田民主党地域主権調査会会長、山花同事務局長が森会長との意見交換を行うため、本会を来訪。

森会長からは、これまでの本会の決議、重点提言等を踏まえ、法律案では、市町村と密接不可分な利害関係を有する具体的な移譲対象事務の範囲や具体的な財源措置のあり方、さらには区域の設定や国の関与の内容等の重

要事項について、それらの全体像や詳細が未だ明らかでないままである。また、基礎自治体をパートナーとして位置付け、特定広域連合委員会等に基礎自治体の代表をメンバーとして参加できるような画すべきである。以上のような課

題や問題点等についての考え方を明らかにすることが先決であり、制度設計上の重要かつ具体的な事項についての全体像が示されないままであることについては、地域住民の安全・安心に直接責任を負う、基礎自治体としては懸念を抱かざるを得ない。よって、拙速に進めることなく、我々の意見に真摯に耳を傾け、さらに十分な検討を重ねられるべきとの申し入れを行った。

#2 「民主党地域主権調査会総会」に 森会長が出席

8月6日、「民主党地域主権調査会総会(会長・海江田万里衆議院議員)」が開催され、本会から森会長が出席した。

同総会では、閣法「国の特定地方行政機関の事務等の移譲に関する法律案(出先機関の事務・権限のブロック単位での移譲)についてヒアリングが行われた。

これまでの本会の決議、重点提言等を提出するとともに、森会長からは、これらを踏まえ、①国と地方の役割分担の根幹に関わる問題であるにもかかわらず、具体的な移譲対象事務が政令事項となっており、全体像が明らかではないこと、②具体的な財源措置のあり方が未だ明確に示されていないこと、③出先

機関ごとに異なる管轄区域の整理・統合についての国の方針が事前に示されていないこと等の問題点を指摘するとともに、④市町村の意見反映について「協議の場」の考え方が示されたが、法律上の位置付けはなされておらず不十分であること、⑤基礎自治体を対等のパートナーとして位置付け、その意見が確実に反映されるよう基礎自治体の代表を特定広域連合委員会等に参画できるようにすべきであること等を求めた。また、以上のような課題や問題点等についての国の考え方を明らかにすることが先決であり、市町村の関わり方等について十分な議論をし、さらに検討を重ねるべきであることを求めた。

〔行政部〕

#3 「民主党総務部門会議」において、 地方六団体代表等が意見陳述

8月8日、「民主党総務部門会議」(座長・逢坂誠二衆議院議員)が衆議院第二議員会館で開催され、都市財政基盤確立小委員会副委員長の小林・八戸市長をはじめ地方六団体の各代表が出席した。

会議では、平成24年度予算編成及び税制改正について、地方自治体の立場からそれぞれ意見を述べ、出席議員と意見交換を行った。小林・八戸市長からは、①地方交付税につ



小林・八戸市長



鈴木・浜松市長



吉田・横須賀市長

いては、都市自治体の財政需要を的確に地方財政計画に反映させ、総額を確保するとともに、恒常的な地方交付税の財源不足については、臨時財政対策債によることなく、法定率を引上げることにより、その解消を図ること、②都市自治体の地球温暖化対策に係る財源については、地球温暖化対策など環境施策において都市自治体の果たしている役割及び財政負担を十分勘案し、その役割等に応じた財源を確保する仕組みとすること、③自動車重量税及び自動車取得税の車体課税については、それらの税収の多くは市町村に交付され、都市自治体にとって貴重な財源であることから、代替財源を示さない限り、両税収の市町村への財源配分の仕組みを含め現行制度を堅持すること、④社会保障と税の一体改革における地方税財源については、地方消費税をはじめとする地方税の充実のもとより、増加傾向にある都市自治体の社会保障経費の財政需

要を地方財政計画に積み上げ必要な一般財源総額を確保し、その充実強化を図ること、⑤市町村向けの地域自主戦略交付金の具体的な制度設計に当たっては、先行する都道府県及び政令指定都市の運用状況等を踏まえ、国と地方の協議の場等で市町村と十分協議し、合意形成を図ること等を要請した。

また、指定都市市長会からは副会長の鈴木・浜松市長が出席し、指定都市の立場から予算編成に関して、①真の分権型社会の実現のため、地方間の税源配分の是正②大都市税財源の充実強化、③国庫補助負担金改革(地域自主戦略交付金)、④地方交付税の改革等、⑤多様な大都市制度の実現等を要請した。

全国基地協議会からは副会長の吉田・横須賀市長が出席し、基地が所在することによる障害や不利益への対応は、基地関係市町村のみが負担するのではなく、国の責任の下、広く国民全体の負担をもって行われるべきこと

等から、基地関連予算については、他の一般行政施策と同列視せず、平成25年度基地交付金・調整交付金の増額確保並びに平成25年度基地周辺対策経費の所要額を確保するよう要請した。

〔財政部・社会文教部〕

#4 「都市の防災とまちづくり」をテーマに、第10回日米市長交流会議を開催

8月8日、全国都市会館において、米国市長会と共催で「第10回日米市長交流会議」を開催した。

会議には、本会から、森会長をはじめ、副会長の井口・岩沼市長、副会長の黒木・日向市長、行政委員長の南・天理市長、行政副委員長の小林・八戸市長、社会文教副委員長の太橋・裾野市長が、また、米国市長会からは、副会長のスコット・スミス・メサ市長、執行委員のマイケル・コールマン・コロンバス市長、諮問委員のマーク・ストドラ・リトルロック市長及び米国市長会のトム・コクラン事務局長他が出席し、「都市の防災とまちづくり」をテーマに討議を行った。

まず、日本側の井口・岩沼市長並びに小林・八戸市長から、「東日本大震災における対応」について、また、米国側のマイケル・コールマン・コロンバス市長並びにマーク・ストドラ・



リトルロック市長から「都市における災害対策」について事例発表を行い、その後、自由討議を行った。

自由討議では、井口・岩沼市長から、「自らの命は自ら守るとする自助の精神を住民に根付かせることも必要であること」、小林・八戸市長からは、「コミュニティ単位の自主防災組織を中心とした共助が、行政との連絡や福祉避難所の運営において大変有効であったこと」、また、コロンバス市長からは、「市長の役割として、災害における住民への迅速な

情報伝達は極めて重要であり、ソーシャルメディアとしてのインターネット、ツイッターなどのあらゆる活用による情報提供手段があること」、そして、リトルロック市長からは、「竜巻等の減災対策として、建築基準を竜巻等に耐え得る基準に見直しを行ったこと」などの意見表明があり、森会長からは、中越地震の経験を踏まえ、「市の災害対策本部会議を公開することにより、市民に安心感を与えるなど住民への的確な情報提供の必要性と市長が果たすべきリーダーシップが重要であること」等について発言された他、エネルギー問題や疾病対策についても活発かつ熱心な討議が行われた。

なお、今回の日米市長交流会議は、米国市長会の提案を受け、明年米国において開催する方向で検討することとした。

〔調査広報部〕

#5 社会保障・税一体改革関連法の成立を受け、森会長ほか地方六団体会長が共同声明を発表

8月10日、社会保障・税一体改革関連法が成立したことを受け、森会長ほか地方六団体会長は「社会保障・税一体改革関連法の成立について」共同声明を発表した。

〔財政部〕